



令和 4 年度

裾野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

裾野市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
簡 易 水 道 事 業 会 計

裾 野 市 監 査 委 員

裾 監 第 1 8 号

令和 5 年 8 月 2 1 日

裾野市長 村田 悠 様

裾野市監査委員 土屋 一彦

裾野市監査委員 佐野 利安

令和 4 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況、
並びに裾野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 4 年度裾野市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）決算について関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和4年度 裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	総括意見	2
	決算の概要	4
	一般会計	10
	特別会計	41
	国民健康保険特別会計	42
	後期高齢者医療事業特別会計	45
	介護保険特別会計	46
	墓地事業特別会計	48
	企業版ふるさと納税地方創生特別会計	49
	財 産	50
	基金の運用状況	52

令和4年度 公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53

第4 審査の結果	53
水道事業会計	54
付表 1 経営分析年度別表	64
下水道事業会計	66
付表 1 経営分析年度別表	76
簡易水道事業会計	78
付表 1 経営分析年度別表	88

(注)

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当数字のないもの、または、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナス数字である。

令和4年度裾野市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

一 一般会計

令和4年度裾野市一般会計歳入歳出決算

特 別 会 計

令和4年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計歳入歳出決算

* 裾野市土地取得特別会計は、令和3年度で廃止された。

基金運用状況

令和4年度裾野市収入印紙等購入基金

* 裾野市土地開発基金は、令和3年度で廃止された。

第2 審査の期間

令和5年6月6日～7月27日

第3 審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用の状況を示す書類は法令に準拠して作成されているか、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は適正に行われているかを主眼として実施した。また審査に際し、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取するとともに令和4年度の例月現金出納検査結果を参考にした。なお、地方自治法第199条の2の規定により、当該委員は同条の事件について除斥した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用の状況を示す書類は、いずれも地方自治法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

総 括 意 見

令和4年度の裾野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況についての総括的な意見は次のとおりである。

1 歳入

当年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計など5会計）の収入済額の合計は33,641,424千円で、前年度（特別会計に、3年度で廃止となった土地取得特別会計を含む。以下、同じ。）と比較して530,107千円（1.6%）減少した。これは、特別会計で前年度より978,713千円増加したものの、一般会計で1,508,820千円減少したためである。また、財政力指数は、単年度で0.916と前年度から0.041ポイント低下し、引き続き普通交付税の交付団体となった。

一般会計における減額の要因として、各種事業の終了により財源に相当する収入が減額となったことが挙げられる。例えば、国庫支出金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金がなかったこと等により748,277千円減少している。

一方、市税収入は10,131,763千円で前年度と比較して601,283千円（6.3%）増加している。中でも法人市民税は667,027千円増加した。さらに地方交付税は国の税収増もあり345,947千円増の901,506千円であった。これらの収入増により財政調整基金からの繰入は行われなかった。繰入金全体では、土地開発基金及び減債基金からの繰入がないこともあいまって1,005,605千円の減額となっている。

市債は事業量の抑制及び臨時財政対策債の減少等により前年度と比較して493,800千円減額した997,100千円を発行した。これにより一般会計における当年度末の市債残高は、17,391,822千円で、1,255,344千円減少している。

特別会計では、企業版ふるさと納税地方創生特別会計が、繰越事業に充当する繰越金の皆増等により前年度に比較して986,577千円増の2,771,809千円となっている。なお、同会計では1,546,312千円の寄附を当年度受けている。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて44,249千円で、前年度に比べて50,022千円（53.1%）減少しており、市税で21,841千円、国民健康保険税で26,992千円減少している。不納欠損処分は、引き続き適正に対処されたい。

収入未済額は一般会計と特別会計を合わせて301,130千円で、前年度に比べて32,670千円（9.8%）減少している。その主な内訳は、市税150,693千円、国民健康保険税133,043千円である。市税の収納率は、前年度より0.4ポイント上回った98.3%である。引き続き、財源の確保・負担の公平性の観点から、収入未済の発生防止・早期回収に向け、各担当において着実に取り組まされたい。

2 歳出

当年度の一般会計及び特別会計の支出済額は、合計で31,544,268千円で、前年度と比較して689,092千円（2.1%）減少している。このうち、一般会計は2,006,625千円（9.1%）減少し、特別会計は1,317,533千円（13.0%）増加している。

一般会計の減額要因としては、歳入で触れたように、各種事業の終了が挙げられる。款別決算額の増減額の大きい項目においても、土木費では駅西土地区画整理事業において大型の案件が終了したこと等により761,540千円（24.9%）減少し、諸支出金では、基金の整理がなかったことにより407,231千円（56.7%）減少している。

一方、補正予算により、各種こども子育て支援の強化、美化センター等の施設・設備への対応、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金319,042千円等を活用した感染症対策、物価高騰対策の事業等も行われている。

特別会計では、企業版ふるさと納税地方創生特別会計において岩波駅周辺整備事業の進捗が図られ、前年度に比較して1,311,439千円（123.0%）増加している。

特別会計を含めた翌年度繰越額は、繰越明許が17件で581,685千円、事故繰越しが1件で178,117千円、合計18件で759,802千円となっている。当年度も繰越が広い範囲にわたり、一般会計では6つの款で繰越されている。繰越事業の計画的で着実な執行に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行率は91.2%で前年度に比べ1.4ポイント下回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、妥当な変動範囲と判断した。

3 決算の概要に関する意見

当年度の決算の各種指標において、財政力指数、公債費負担比率は悪化したが、経常収支比率、経常一般財源等比率は改善が進んだ。実質単年度収支も平成21年度に赤字となって以来の黒字となっているが、これらの改善には、景気動向に左右されやすい法人市民税収入の寄与が大きい。このため、財政構造の改革結果というよりも、決算全体では、改革に着手した段階というべきであり、今後も引き続き安定した財政構造の実現に向けて努力をされたい。

財政構造の改革について当年度は、「収支が均衡し安定した財政構造に改めるべく・・・実質単年度収支を均衡させること」を目指す行財政構造改革第2期計画の初年度であった。計画のうち、公共施設のあり方の見直しについてみると、子育て施設では、こども家庭総合支援拠点の開設、深良・富岡地区の幼保再編方針の決定がされた。学校教育系施設では、学校教育施設再編基本計画が策定され、向田小と東小の再編（統合）時期等が示された。ごみ処理施設では市単独で整備する方針が示された。また、ヘルシーパーク裾野では指定管理者が選定されるとともに施設主管課が産業観光課へ移管され、観光面での活用が示された。各方針、計画に沿った実行が求められる。この他、人件費総額においても前年度と比較して削減がみられるなど、進捗が図られている。今後も行財政構造改革第2期計画実現のため努力されたい。

4 事務の執行に関する意見

これまでも監査、審査等の機会を通じ、事務処理の適正化について指摘をしてきたが、改善の余地のある事業が見受けられることから、引き続き事務処理の適正化に努めることを強く要望する。

(1) 企業版ふるさと納税地方創生基金について

企業版ふるさと納税は、当該年度内に完了した事業に対し当該年度の寄附金を充当することが原則とされている。次年度以降に当該寄附金を活用するためには、一旦、基金に積み立て、次年度以降に繰入れ、活用することとなっている。このため、事業の進捗により出納整理期間中に基金へ入金することもやむを得ないが、財政状況の把握を容易にするため、部分的でも3月末までに入金することが望ましい。

事業では国庫補助を活用していくことと思われるが、国庫補助は事業完了後に実績により支払いを受けることが原則となっている。このため、支払いを受ける間、企業版ふるさと納税地方創生特別会計の資金が不足することも想定される。現在、企業版ふるさと納税地方創生基金では繰り替え運用が規定されていないが、資金の運用として、当該会計への繰り替え運用を検討されたい。

(2) 不適切保育への対応について

当年度、市内私立保育園における不適切な保育が全国的に報道された。これについては、令和5年2月に原因の検証、再発防止等、当該園の改善について市より勧告がされた。これに加え、市では、園長会等による情報共有、各種研修会の実施等により不適切保育防止に向け努力がされており、このことは、市立園、私立園ともに重要である。

再発防止への取り組みは今後も継続し、定着化を図ることは当然であるが、こどもと保護者が安心できる保育環境の安定化について全市的な取り組みとして注力されたい。

(3) 時間外勤務への対応について

時間外勤務については、いわゆる繁忙期に所属全体として増加することはやむを得ないが、通年化している例が散見された。その原因として、想定外の事務が発生するなど、事務量そのものが増大した場合や、所属職員の長期休暇等による人員不足による場合があった。この対応として、常勤職員数が減少する中ではあるが、年度途中の人事異動や、会計年度任用職員採用による補充等がされている。しかし、結果として十分な補充とならず時間外勤務が常態化している例が見受けられた。定数管理等様々な制約のあることは承知しているが、人員配置担当部局においては、人員補充後においても継続的に実情を把握し、補充が充分であったか否か検討されたい。

また、各担当課においては、所属職員で事務を実施していくことが原則であるので、事業の状況に合わせた事務の応援、事務分担の見直し等を行い、職員の健康管理の点からも時間外勤務の削減に努められたい。特に週休日（土曜、日曜等）に出勤した場合、連続勤務を避ける点からも振替の取得を進められたい。

決算の概要

1 決算の規模

(1) 総計決算額

当年度の一般会計と国保会計等5特別会計とを合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入が530,107千円（1.6%）、歳出は689,092千円（2.1%）それぞれ減少している。

（単位：千円）

	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	21,417,235	20,069,484	1,347,751
特別会計	12,224,189	11,474,784	749,405
合計	33,641,424	31,544,268	2,097,156

(2) 普通会計決算額

普通会計とは、決算統計上、一般会計、墓地事業特別会計及び企業版ふるさと納税地方創生特別会計を一つの会計としてまとめたものである。

（単位：千円）

		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
各会計 決算額	一般会計	21,417,235	20,069,484	1,347,751
	墓地事業特別会計	15,542	12,305	3,237
	企業版ふるさと納税 地方創生特別会計	2,771,809	2,377,792	394,017
	小計	24,204,586	22,459,581	1,745,005
3会計間の繰出・繰入等控除額		△ 50,252	△ 50,252	0
普通会計決算額		24,154,334	22,409,329	1,745,005

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計を合わせた決算における歳入歳出差引額（形式収支）は2,097,156千円となり、翌年度へ繰越すべき財源569,877千円を控除した実質収支は1,527,279千円の黒字であり、前年度と比較すると379,931千円（33.1%）増加している。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、379,913千円の黒字となっており、実質単年度収支は、前年度の赤字から555,652千円の黒字となっている。

（単位：千円・%）

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入	33,641,424	34,171,531	△ 530,107	△ 1.6
一般会計	21,417,235	22,926,055	△ 1,508,820	△ 6.6
特別会計	12,224,189	11,245,476	978,713	8.7
歳出	31,544,268	32,233,360	△ 689,092	△ 2.1
一般会計	20,069,484	22,076,109	△ 2,006,625	△ 9.1
特別会計	11,474,784	10,157,251	1,317,533	13.0
歳入歳出差引額（形式収支）	2,097,156	1,938,171	158,985	8.2
一般会計	1,347,751	849,946	497,805	58.6
特別会計	749,405	1,088,225	△ 338,820	△ 31.1
翌年度へ繰越すべき財源	569,877	790,823	△ 220,946	△ 27.9
一般会計	175,860	72,688	103,172	141.9
特別会計	394,017	718,135	△ 324,118	△ 45.1
実質収支額	1,527,279	1,147,348	379,931	33.1
一般会計	1,171,891	777,258	394,633	50.8
特別会計	355,388	370,090	△ 14,702	△ 4.0
単年度収支額	379,931	144,572	235,359	162.8
一般会計	394,633	166,642	227,991	136.8
特別会計	△ 14,702	△ 22,070	7,368	△ 33.4
基金積立額	231,390	191,093	40,297	21.1
一般会計	150,592	80	150,512	188,140.0
特別会計	80,798	191,013	△ 110,215	△ 57.7
繰上償還額	0	145,092	△ 145,092	△ 100.0
一般会計	0	145,092	△ 145,092	△ 100.0
特別会計	0	0	0	0.0
積立取崩額	55,669	525,048	△ 469,379	△ 89.4
一般会計	0	461,626	△ 461,626	△ 100.0
特別会計	55,669	63,422	△ 7,753	△ 12.2
実質単年度収支額	555,652	△ 44,291	599,943	△ 1,354.5
一般会計	545,225	△ 149,812	695,037	△ 463.9
特別会計	10,427	105,521	△ 95,094	△ 90.1

（注）1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = （単年度収支額 + 基金積立金 + 繰上償還金） - 積立取崩額

4 基金積立額・積立取崩額：財政調整に係る基金に関する額

3 予算の執行状況

- (1) 一般会計及び特別会計を合わせた当初予算額は29,788,900千円で、補正予算額3,711,879千円と前年度繰越事業費1,093,185千円を加えた最終予算額は34,593,964千円となり、前年度(企業版ふるさと納税地方創生特別会計の設置時及び土地取得特別会計の予算額を含む)に比べ231,180千円(0.7%)減少している。
- (2) 歳入決算額は33,641,424千円で、前年度に比べ530,107千円(1.6%)減少している。予算現額に対する収入率は97.2%で、前年度に比べ0.9ポイント下回り、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。不納欠損額は44,249千円で、前年度に比べ50,022千円(53.1%)減少している。収入未済額は301,130千円で、前年度に比べ32,670千円(9.8%)減少している。
- (3) 歳出決算額は31,544,268千円で、前年度に比べ689,092千円(2.1%)減少している。執行率は、91.2%で前年度に比べ1.4ポイント下回っている。翌年度繰越額は、759,802千円で、前年度に比べ333,383千円(30.5%)減少している。不用額は、2,289,894千円で、前年度に比べ791,295千円(52.8%)増加している。

(単位：千円・%)

		令和4年度	3年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初予算額	29,788,900	29,506,400	282,500	1.0
	補正予算額	3,711,879	4,592,821	△ 880,942	△ 19.2
	前年度繰越事業費	1,093,185	725,923	367,262	50.6
	予算現額	34,593,964	34,825,144	△ 231,180	△ 0.7
歳入	調定額	33,986,803	34,599,601	△ 612,798	△ 1.8
	決算額	33,641,424	34,171,531	△ 530,107	△ 1.6
	対予算現額収入率	97.2	98.1	—	—
	対調定額収入率	99.0	98.8	—	—
	不納欠損額	44,249	94,271	△ 50,022	△ 53.1
	収入未済額	301,130	333,800	△ 32,670	△ 9.8
歳出	決算額	31,544,268	32,233,360	△ 689,092	△ 2.1
	執行率	91.2	92.6	—	—
	翌年度繰越額	759,802	1,093,185	△ 333,383	△ 30.5
	不用額	2,289,894	1,498,599	791,295	52.8

4 財政構造

財政構造について、普通会計（一般会計に墓地事業及び企業版ふるさと納税地方創生の特別会計を合わせたもの）によって分析を行った。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、その年度別推移をみたものが次表である。

自主財源・依存財源年度別推移

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	14,813,053	61.3	14,392,392	58.3	13,426,326	47.5
依存財源	9,341,281	38.7	10,289,800	41.7	14,843,848	52.5
合計	24,154,334	100.0	24,682,192	100.0	28,270,174	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、61.3%対38.7%で、前年度に引き続き自主財源の割合が高くなっている。これは、市税収入等の増加が反映している。

② 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別歳出決算調

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,478,083	15.5	3,580,648	15.5	△ 102,565	△ 2.9
	扶助費	4,117,355	18.3	4,723,805	20.3	△ 606,450	△ 12.8
	公債費	2,372,732	10.6	2,463,052	10.7	△ 90,320	△ 3.7
	計	9,968,170	44.4	10,767,505	46.5	△ 799,335	△ 7.4
その他の経費	物件費	3,473,307	15.5	3,524,374	15.3	△ 51,067	△ 1.4
	維持修繕費	151,071	0.7	173,793	0.8	△ 22,722	△ 13.1
	補助費等	2,020,104	9.0	2,088,969	9.0	△ 68,865	△ 3.3
	積立金	1,945,690	8.7	1,697,529	7.3	248,161	14.6
	投資・出資・貸付	421,957	1.9	521,762	2.3	△ 99,805	△ 19.1
	繰出金	1,428,740	6.4	1,406,612	6.1	22,128	1.6
	計	9,440,869	42.2	9,413,039	40.8	27,830	0.3
投資的経費	普通建設事業費	2,920,557	13.0	2,765,862	12.0	154,695	5.6
	補助事業費	1,236,317	5.5	1,299,819	5.6	△ 63,502	△ 4.9
	単独事業費	1,620,962	7.2	1,407,273	6.1	213,689	15.2
	県営事業負担金	10,040	0.0	11,470	0.0	△ 1,430	△ 12.5
	他団体施工 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	53,238	0.2	47,300	0.2	5,938	12.6
	災害復旧事業	79,733	0.4	163,347	0.7	△ 83,614	△ 51.2
	計	3,000,290	13.4	2,929,209	12.7	71,081	2.4
合計	22,409,329	100.0	23,109,753	100.0	△ 700,424	△ 3.0	

○ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、給付を伴う各種支援事業の規模の縮小に伴い、扶助費が減額となったこと等により、前年度に比べ799,335千円（7.4%）減の9,968,170千円となった。また、歳出総額に占める割合は44.4%で、前年度に比べ2.1ポイント減少している。

投資的経費は、3,000,290千円で、前年度に比べ71,081千円（2.4%）増加した。また、歳出総額に占める割合も13.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。一般会計では土木費が減額となっていることから、企業版ふるさと納税地方創生特別会計の寄与が要因として挙げられる。

○ 人件費比率の推移

（単位：%）

令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
15.5	15.5	12.7	13.5	14.2

令和4年度の人件費は、支出額として減少しているが、歳出合計の減少により、比率として横ばいであった。人件費は、義務的な経費であり、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要因となるため、今後も引き続き注意が必要である。

③ 財務比率

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：単年度・%）

	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
財政力指数(ア)	0.916	0.957	0.990	1.047	0.998
経常収支比率(イ)*	87.6	93.4	94.4	98.0	92.5
経常一般財源等比率(ウ)	107.5	96.1	98.8	97.3	106.2
公債費負担比率(エ)	15.6	14.9	15.6	15.3	13.7

*経常収支比率は、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含む。

ア 財政力指数

標準的な需要と収入を前提として算定され、財政力の強弱を示す指標として用いられている。財政力指数が1を超えると普通交付税は不交付となり、財政力の強い団体ということになる。

当年度は0.916で、前年度に比べて0.041ポイント下がり、財政力の低下を示している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は87.6%で、前年度より5.8ポイント改善している。

ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に弾力性（余裕）があるとされている。

本年度は107.5%で、4年ぶりに100%を超えている。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で、公債費の増加は、将来の市民への負担を強いることになり、また、財政構造の弾力性を圧迫することになる。

本年度は15.6%で前年度と比べ0.7ポイント悪化している。

5 市債の状況

当年度借り入れた市債の総額は一般会計の997,100千円で、前年度に比べ493,800千円(33.1%)減少している。

償還は、元金と利子合わせ2,372,732千円で、前年度に比べ90,322千円(3.7%)減少している。

当年度末における市債の現在高は、17,401,843千円(一般会計17,391,822千円、特別会計10,022千円)で、前年度に比べ1,262,330千円(6.8%)減少している。

市債現在高

(単位：千円)

	令和3年度 末現在高	4 年 度				4年度末 現在高
		発 行 額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
一 般 会 計	18,647,166	997,100	2,252,444	113,232	2,365,676	17,391,822
普通債	18,502,566	969,600	2,247,408	113,049	2,360,457	17,224,758
災害債	144,600	27,500	5,036	183	5,219	167,064
特 別 会 計	17,008	0	6,986	70	7,056	10,022
墓地事業	17,008	0	6,986	70	7,056	10,022
合 計	18,664,173	997,100	2,259,430	113,302	2,372,732	17,401,843

【参考】

公営企業会計計	5,745,757	124,600	493,851	89,849	583,700	5,376,506
---------	-----------	---------	---------	--------	---------	-----------

元金利子償還額の比較

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	増減額	増減比
元金利子償還額計	2,372,732	2,463,054	△ 90,322	△ 3.7

6 債務負担行為の状況

債務負担行為は、次の2会計で設定されており、令和5年度以降の支出予定額は、合計で1,806,817千円である。この他、融資残高に対する利子額を限度額として勤労者住宅建設資金利子補給事業等2事業が設定されている。

5年度以降の支出予定額の大きいものは、勤労者住宅建設資金及び勤労者教育資金貸付事業費1,000,000千円、スポーツ施設等指定管理委託(R1設定)202,482千円が挙げられる。

(単位：千円)

		限 度 額	令 和 4 年 度 支 出 済 額	5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
一 般 会 計	物 件 の 購 入 等	254,820	130,736	113,700
	債 務 保 証	2,000,000	0	0
	そ の 他	3,104,771	428,282	1,692,427
	小 計	5,359,591	559,018	1,806,127
介 護 特 会	物 件 の 購 入 等	0	0	0
	債 務 保 証	0	0	0
	そ の 他	690	0	690
	小 計	690	0	690
合 計		5,360,281	559,018	1,806,817

一 般 会 計

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入21,417,235千円、歳出20,069,484千円、歳入歳出差引額（形式収支額）1,347,751千円で、翌年度へ繰越すべき財源175,860千円を差し引いた実質収支額は1,171,891千円となっている。

4年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、単年度収支額は394,633千円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金等を加減した、実質単年度収支額は545,225千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

		令和4年度	3年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	19,760,000	19,814,000	△ 54,000	△ 0.3
	補 正 額	1,328,000	2,863,000	△ 1,535,000	△ 53.6
	繰越事業費繰越額	375,050	725,923	△ 350,873	△ 48.3
	最 終 予 算 額	21,463,050	23,402,923	△ 1,939,873	△ 8.3
歳 入	予 算 現 額	21,463,050	23,402,923	△ 1,939,873	△ 8.3
	調 定 額	21,597,545	23,140,672	△ 1,543,127	△ 6.7
	決 算 額	21,417,235	22,926,055	△ 1,508,820	△ 6.6
	対予算現額収入率	99.8	98.0	—	—
	対調定額収入率	99.2	99.1	—	—
	不 納 欠 損 額	20,762	42,888	△ 22,126	△ 51.6
	収 入 未 済 額	159,548	171,729	△ 12,181	△ 7.1
歳 出	決 算 額	20,069,484	22,076,109	△ 2,006,625	△ 9.1
	執 行 率	93.5	94.3	—	—
	翌年度繰越額	346,885	375,050	△ 28,165	△ 7.5
	不 用 額	1,046,681	951,764	94,917	10.0
収 支 額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	1,347,751	849,946	497,805	58.6
	翌年度へ繰越すべき財源	175,860	72,688	103,172	141.9
	実 質 収 支 額	1,171,891	777,258	394,633	50.8
	単年度収支額	394,633	166,642	227,991	136.8
	積 立 金	150,592	80	150,512	188140.0
	繰上償還金	0	145,092	△ 145,092	—
	積立取崩額	0	461,626	△ 461,626	△ 100.0
	実質単年度収支額	545,225	△ 149,812	695,037	△ 463.9

（参考）

歳入歳出差引額
（形式収支額） = 歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支 額 = 形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 本年度実質収支額－前年度実質収支額

実質単年度収支額 = （単年度収支額＋積立金＋繰上償還金）－積立取崩額

1 歳 入

歳 入 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	21,463,050	23,402,923	△ 1,939,873	△ 8.3
調 定 額	21,597,545	23,140,672	△ 1,543,127	△ 6.7
収 入 済 額	21,417,235	22,926,055	△ 1,508,820	△ 6.6
収 入 率	対 予 算	99.8	98.0	—
	対 調 定	99.2	99.1	—
不 納 欠 損 額	20,762	42,888	△ 22,126	△ 51.6
収 入 未 済 額	159,548	171,729	△ 12,181	△ 7.1

令和4年度の収入済額は21,417,235千円で、前年度に比べ1,508,820千円（前年度比6.6%）減少しており、国庫支出金で748,277千円（15.4%）、財産収入で126,040千円（69.5%）、繰入金で1,005,605千円（75.0%）、市債で493,800千円（33.1%）減少している。

一方、市税で601,283千円（前年度比6.3%）、地方交付税で345,947千円（62.3%）、地方消費税交付金で39,832千円（3.0%）等が増加している。

収入率は、予算現額に対し99.8%、調定額に対し99.2%となり、前年度に比べてどちらも上昇している。

決算額の構成比率の高い科目は、市税47.3%（前年度41.6%）、地方消費税交付金6.4%（前年度5.9%）、地方交付税4.2%（前年度2.4%）、国庫支出金19.3%（前年度21.3%）、県支出金5.5%（前年度5.1%）、市債4.7%（前年度6.5%）である。

市税の決算額は、前年度に比べ601,283千円（6.3%）増加し10,131,763千円となった。新たに入湯税4,689千円が収入された他、法人市民税では、667,027千円（128.2%）、軽自動車税で14,041千円（8.8%）増加している。一方、固定資産税では87,060千円（1.7%）が減少するとともに、個人市民税では16,292千円（0.5%）の減少がみられた。

不納欠損額は20,762千円で、個人市民税9,091千円、法人市民税150千円、固定資産税・都市計画税10,928千円、軽自動車税535千円、負担金58千円である。

収入未済額は159,548千円で、市税150,693千円、負担金780千円、使用料及び手数料591千円、諸収入7,484千円等である。

一般会計の款項別収入は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1	1 市民税	3,984,904	4,370,260	4,282,179	20.0	107.5	98.0	9,241	78,840
	2 固定資産税	4,787,626	4,967,287	4,893,885	22.9	102.2	98.5	10,418	62,984
	3 軽自動車税	157,419	177,188	172,897	0.8	109.8	97.6	535	3,756
	4 市たばこ税	331,700	366,065	366,065	1.7	110.4	100.0	0	0
	6 都市計画税	405,997	417,670	412,048	1.9	101.5	98.7	510	5,113
	7 入湯税	3,000	4,689	4,689	0.0	156.3	100.0	0	0
	2	1 地方揮発油譲与税	47,624	44,172	44,172	0.2	92.8	100.0	0
2 自動車重量譲与税		142,508	132,218	132,218	0.6	92.8	100.0	0	0
3 森林環境譲与税		21,640	21,640	21,640	0.1	100.0	100.0	0	0
3	1 利子割交付金	6,000	4,074	4,074	0.0	67.9	100.0	0	0
4	1 配当割交付金	36,792	45,381	45,381	0.2	123.3	100.0	0	0
5	1 株式等譲渡所得割交付金	47,012	46,025	46,025	0.2	97.9	100.0	0	0
6	1 法人事業税交付金	180,000	194,116	194,116	0.9	107.8	100.0	0	0
7	1 地方消費税交付金	1,354,255	1,378,988	1,378,988	6.4	101.8	100.0	0	0
8	1 ゴルフ場利用税交付金	80,000	82,745	82,745	0.4	103.4	100.0	0	0
9	1 環境性能割交付金	22,814	24,587	24,587	0.1	107.8	100.0	0	0
10	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,244	59,244	59,244	0.3	100.0	100.0	0	0
11	1 地方特例交付金	64,348	64,348	64,348	0.3	100.0	100.0	0	0
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,000	718	718	0.0	71.8	100.0	0	0
12	1 地方交付税	893,034	901,506	901,506	4.2	100.9	100.0	0	0
13	1 交通安全対策特別交付金	10,000	8,344	8,344	0.0	83.4	100.0	0	0
14	1 分担金	0	0	0	—	—	—	0	0
	2 負担金	97,884	95,622	94,785	0.4	96.8	99.1	58	780
15	1 使用料	75,194	73,352	72,980	0.3	97.1	99.5	0	372
	2 手数料	73,021	70,375	70,156	0.3	96.1	99.7	0	219
16	1 国庫負担金	2,223,141	2,139,677	2,139,677	10.0	96.2	100.0	0	0
	2 国庫補助金	2,084,246	1,897,879	1,897,879	8.9	91.1	100.0	0	0
	3 委託金	90,406	85,540	85,540	0.4	94.6	100.0	0	0
17	1 県負担金	830,873	801,393	801,393	3.7	96.5	100.0	0	0
	2 県補助金	313,001	285,260	285,260	1.3	91.1	100.0	0	0
	3 委託金	103,752	98,426	98,426	0.5	94.9	100.0	0	0
18	1 財産運用収入	27,129	28,998	28,998	0.1	106.9	100.0	0	0
	2 財産売払収入	21,250	26,394	26,394	0.1	124.2	100.0	0	0
19	1 寄附金	176,935	182,934	182,934	0.9	103.4	100.0	0	0
20	1 特別会計繰入金	41,990	41,989	41,989	0.2	100.0	100.0	0	0
	2 基金繰入金	311,535	287,817	287,817	1.3	92.4	100.0	0	0
	3 財産区繰入金	5,210	4,837	4,837	0.0	92.8	100.0	0	0
21	1 繰越金	459,946	459,946	459,946	2.1	100.0	100.0	0	0
22	1 延滞金及び加算金	7,001	7,249	7,249	0.0	103.5	100.0	0	0
	2 預金利子	2	1	1	0.0	50.0	100.0	0	0
	3 貸付金元利収入	206,440	201,432	200,012	0.9	96.9	99.3	0	1,420
	4 雑入	466,677	500,057	493,993	2.3	105.9	98.8	0	6,064
23	1 市債	1,210,500	997,100	997,100	4.7	82.4	100.0	0	0
合 計		21,463,050	21,597,545	21,417,235	100.0	99.8	99.2	20,762	159,548

歳入を自主財源・依存財源に区別すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和4年度		3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	10,131,763	47.3	9,530,480	41.6	601,283	6.3
	分担金・負担金	94,785	0.4	85,487	0.4	9,298	10.9
	使用料・手数料	143,136	0.7	141,612	0.6	1,524	1.1
	財産収入	55,393	0.3	181,433	0.8	△126,040	△69.5
	寄附金	182,934	0.9	173,646	0.8	9,288	5.3
	繰入金	334,642	1.6	1,340,247	5.8	△1,005,605	△75.0
	繰越金	459,946	2.1	424,217	1.9	35,729	8.4
	諸収入	701,255	3.3	759,133	3.3	△57,878	△7.6
	小計	12,103,854	56.5	12,636,255	55.1	△532,401	△4.2
依存財源	地方譲与税	198,030	0.9	194,584	0.8	3,446	1.8
	利子割交付金	4,074	0.0	5,843	0.1	△1,769	△30.3
	配当割交付金	45,381	0.2	49,547	0.2	△4,166	△8.4
	株式等譲渡所得割交付金	46,025	0.2	70,554	0.2	△24,529	△34.8
	法人事業税交付金	194,116	0.9	212,097	0.9	△17,981	△8.5
	地方消費税交付金	1,378,988	6.4	1,339,156	5.8	39,832	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	82,745	0.4	99,441	0.4	△16,696	△16.8
	環境性能割交付金	24,587	0.1	19,952	0.1	4,635	23.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,244	0.3	53,538	0.2	5,706	10.7
	地方特例交付金	65,066	0.3	144,886	0.6	△79,820	△55.1
	地方交付税	901,506	4.2	555,559	2.4	345,947	62.3
	交通安全対策特別交付金	8,344	0.0	9,569	0.1	△1,225	△12.8
	国庫支出金	4,123,096	19.3	4,871,373	21.2	△748,277	△15.4
	県支出金	1,185,079	5.5	1,172,801	5.0	12,278	1.0
市債	997,100	4.7	1,490,900	6.5	△493,800	△33.1	
小計	9,313,381	43.5	10,289,800	44.9	△976,419	△9.5	
合計	21,417,235	100.0	22,926,055	100.0	△1,508,820	△6.6	

自主財源は、裾野市が自らの手で徴収または収納できる財源で、その額は12,103,854千円で、市税等が増えたものの、繰入金等の減少により前年度に比べ532,402千円(4.2%)減額となった。国や県の関与を受ける依存財源も9,313,381千円と、国庫支出金、市債の減少等により、前年度に比べ976,419千円(9.5%)減額となったため、自主財源の構成比は1.4ポイント増加した56.5%に上昇している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	9,670,646	9,352,000	318,646	3.4
調定額	10,303,160	9,737,492	565,668	5.8
収入済額	10,131,763	9,530,480	601,283	6.3
収入率	対予算	104.8	—	—
	対調定	98.3	—	—
不納欠損額	20,704	42,545	△ 21,841	△ 51.3
収入未済額	150,693	164,467	△ 13,774	△ 8.4

収入済額は10,131,763千円で前年度と比較すると601,283千円(6.3%)増加し、収入率は予算額に対して104.8%、調定額に対し98.3%である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,282,179	42.3	3,631,444	38.1	650,735	17.9
個人	3,095,029	30.6	3,111,321	32.6	△ 16,292	△ 0.5
法人	1,187,150	11.7	520,123	5.5	667,027	128.2
固定資産税	4,893,885	48.3	4,980,945	52.3	△ 87,060	△ 1.7
固定資産税	4,877,046	48.1	4,963,723	52.1	△ 86,677	△ 1.7
国有資産等所在 市町村交付金	16,839	0.2	17,222	0.2	△ 383	△ 2.2
軽自動車税	172,897	1.6	158,856	1.7	14,041	8.8
市たばこ税	366,065	3.6	351,555	3.7	14,510	4.1
都市計画税	412,048	4.1	407,680	4.3	4,368	1.1
入湯税	4,689	0.1	—	—	4,689	皆増
合計	10,131,763	100.0	9,530,480	100.0	601,283	6.3

科目別の前年度との比較では、新たに入湯税が収入された他、法人市民税で667,027千円(128.2%)、軽自動車税で14,041千円(8.8%)、市たばこ税で14,510千円(4.1%)、都市計画税で4,368千円(1.1%)増加し、個人市民税で16,292千円(0.5%)、固定資産税で87,060千円(1.7%)減少した。

② 年度別収納率の推移

(単位：%)

	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
現年	99.4	99.4	99.2	99.3	99.2
滞繰	33.0	35.2	25.9	25.6	27.3
全体	98.3	97.9	97.5	97.6	97.6

③ 不納欠損の状況

ア 事由別

(単位：千円・件・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
時効による消滅	3,986	191	3,753	196	233	6.2
執行停止	15,178	774	35,915	1,400	△20,737	△57.7
即時欠損	1,541	22	2,877	61	△1,336	△46.4
合計	20,704	987	42,545	1,657	△21,841	△51.3

イ 税目別

(単位：千円・件・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
個人市民税	9,091	473	18,986	882	△9,895	△52.1
法人市民税	150	3	529	12	△379	△71.6
固定資産税・ 都市計画税	10,928	428	22,191	628	△11,263	△50.8
軽自動車税	535	83	839	135	△304	△36.2
入湯税	0	0	0	0	0	—
合計	20,704	987	42,545	1,657	△21,841	△51.3

不納欠損額は20,704千円で、前年度に比べ21,841千円(51.3%)減少している。事由別では、時効による消滅が233千円増加した以外は減少している。また、税目別では、全税目において減少している。

④ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度			3年度			増減額
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	28,206	50,634	78,840	25,963	60,123	86,086	△7,246
個人	27,939	49,867	77,806	25,012	59,613	84,625	△6,819
法人	267	767	1,034	951	510	1,461	△427
固定資産税	28,451	34,533	62,984	27,988	41,157	69,145	△6,161
軽自動車税	1,674	2,082	3,756	1,534	2,192	3,726	30
都市計画税	2,563	2,550	5,113	2,563	2,947	5,510	△397
入湯税	0	0	0	0	0	0	0
合計	60,894	89,799	150,693	58,048	106,419	164,467	△13,774
構成比	40.4	59.6	100.0	35.3	64.7	100.0	-

収入未済額の合計は、前年度に比べ13,774千円(8.4%)減少しており、軽自動車税で30千円増加した以外は各税目とも減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	211,772	197,787	13,985	7.1	
調定額	198,030	194,584	3,446	1.8	
収入済額	198,030	194,584	3,446	1.8	
収入率	対予算	93.5	98.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。決算額は198,030千円で前年度に比べ3,446千円（1.8%）増加している。

[内訳]

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	44,172	22.3	46,358	23.5	△ 2,186	△ 4.7
自動車重量譲与税	132,218	66.8	132,546	68.3	△ 328	△ 0.2
森林環境譲与税	21,640	10.9	15,680	8.2	5,960	38.0
合計	198,030	100.0	190,722	100.0	3,446	△ 5.0

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42相当額が市道延長及び市道面積に按分して譲与されるものである。決算額は44,172千円で前年度に比べ2,186千円（4.7%）減少している。

自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の1,000分の407相当額が、県を通じて譲与されるものである。決算額は132,218千円で前年度に比べ328千円（0.2%）減少している。

森林環境譲与税は、平成31年4月1日より「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より国税として徴収される森林環境税の10分の9相当額が、私有林人工林の面積、林業従事者数及び人口で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3	
調定額	4,074	5,843	△ 1,769	△ 30.3	
収入済額	4,074	5,843	△ 1,769	△ 30.3	
収入率	対予算	67.9	83.5	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

利子割交付金は、県民税利子割収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの県民税額で按分して交付される。

決算額は4,074千円で前年度に比べ1,769千円（30.3%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	36,792	51,200	△ 14,408	△ 28.1
調定額	45,381	49,547	△ 4,166	△ 8.4
収入済額	45,381	49,547	△ 4,166	△ 8.4
収入率	対予算	96.8	—	—
	対調定	100.0	—	—

配当割交付金は、県民税配当割収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの県民税額で按分して交付される。

決算額は45,381千円で、前年度に比べ4,166千円(8.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	47,012	23,800	23,212	97.5
調定額	46,025	70,554	△ 24,529	△ 34.8
収入済額	46,025	70,554	△ 24,529	△ 34.8
収入率	対予算	296.4	—	—
	対調定	100.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は46,025千円で、前年度に比べ24,529千円(34.8%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	180,000	195,000	△ 15,000	△ 7.7
調定額	194,116	212,097	△ 17,981	△ 8.5
収入済額	194,116	212,097	△ 17,981	△ 8.5
収入率	対予算	108.8	—	—
	対調定	100.0	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税(県税)収入額に7.7%を乗じて得た額を市町ごとの従業員数で按分して交付される(4年度までは法人税割の経過措置あり)。この交付金は元年度税制改正による法人住民税法人税割減収分の補填措置として2年度から交付された。

決算額は194,116千円で、前年度に比べ17,981千円(8.5%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,354,255	1,313,200	41,055	3.1
調定額	1,378,988	1,339,156	39,832	3.0
収入済額	1,378,988	1,339,156	39,832	3.0
収入率	対予算	101.8	—	—
	対調定	100.0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間で精算後の地方消費税（県税）の2分の1に相当する額を、人口と従業員数で按分して交付される。

決算額は1,378,988千円で、前年度に比べ39,832千円（3.0%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	80,000	98,000	△ 18,000	△ 18.4
調定額	82,745	99,441	△ 16,696	△ 16.8
収入済額	82,745	99,441	△ 16,696	△ 16.8
収入率	対予算	103.4	—	—
	対調定	100.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税（県税）の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の地方公共団体に交付される。

決算額は82,745千円で、前年度に比べ16,696千円（16.8%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	22,814	22,000	814	3.7
調定額	24,587	19,952	4,635	23.2
収入済額	24,587	19,952	4,635	23.2
収入率	対予算	107.8	—	—
	対調定	100.0	—	—

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の95%のうち100分の47に相当する額を市道延長及び面積で按分して交付される。決算額は24,587千円で、前年度に比べ4,635千円（23.2%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	59,244	55,000	4,244	7.7
調定額	59,244	53,538	5,706	10.7
収入済額	59,244	53,538	5,706	10.7
収入率	対予算	97.3	—	—
	対調定	100.0	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に当該固定資産の価格等により交付される。

決算額は59,244千円で、前年度に比べ5,706千円(10.7%)増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	65,348	105,649	△40,301	△38.1
調定額	65,066	144,886	△79,820	△55.1
収入済額	65,066	144,886	△79,820	△55.1
収入率	対予算	137.1	—	—
	対調定	100.0	—	—

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収補填(当分の間)、固定資産税の新型コロナウイルス感染症対策の軽減等による減収補填(8年度まで)として交付される。

決算額は65,066千円で、前年度に比べ79,820千円(55.1%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	893,034	524,433	368,601	70.3
調定額	901,506	555,559	345,947	62.3
収入済額	901,506	555,559	345,947	62.3
うち普通交付税	773,034	404,433	368,601	91.1
収入率	対予算	105.9	—	—
	対調定	100.0	—	—

地方交付税は、国税の一定割合を財源として、一定の行政サービスができるよう地方公共団体の財政力に応じて国が交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

決算額は901,506千円で、前年度に比べ345,947千円(62.3%)増加している。令和4年度は普通交付税の交付団体として普通交付税773,034千円その他、特別交付税128,472千円が交付された。なお、臨時財政対策債は283,500千円(前年度に比較して297,100千円減)発行している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	10,000	10,000	0	0.0
調 定 額	8,344	9,569	△ 1,225	△ 12.8
収 入 済 額	8,344	9,569	△ 1,225	△ 12.8
収 入 率	対 予 算	95.7	—	—
	対 調 定	100.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、市町村が行う道路交通安全施設整備経費として交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長の割合に応じて交付されるものである。

決算額は8,344千円で、前年度に比べ1,225千円（12.8%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	97,884	84,861	13,023	15.3
調 定 額	95,623	86,645	8,978	10.4
収 入 済 額	94,785	85,487	9,298	10.9
収 入 率	対 予 算	100.7	—	—
	対 調 定	98.7	—	—
不 納 欠 損 額	58	343	△ 285	△ 83.1
収 入 未 済 額	780	815	△ 35	△ 4.3

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける人から、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

決算額は94,785千円で、前年度に比べ9,298千円（10.9%）増加している。分担金の収入はなく、負担金のみで、内訳は、民生費負担金61,423千円、土木費負担金28,707千円などである。

不納欠損は児童福祉負担金（保育料）で58千円であった。

収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）の780千円で、前年度に比べ35千円（4.3%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	148,215	152,414	△ 4,199	△ 2.8
調定額	143,727	142,189	1,538	1.1
収入済額	143,136	141,612	1,524	1.1
収入率	対予算	96.6	—	—
	対調定	99.6	—	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	591	577	14	2.4

使用料及び手数料は、公共施設の利用や公共サービスを受けたことの対価として、その利用者等から徴収するものである。

決算額は143,136千円で、前年度に比べ1,524千円（1.1%）増加している。

使用料決算額は72,980千円で、主なものは児童福祉使用料29,688千円、道路使用料24,033千円などである。

手数料決算額は70,156千円で、主なものは戸籍・住民基本台帳手数料17,080千円、清掃手数料41,604千円などである。

収入未済額は591千円で、前年度に比べ14千円（2.4%）増加している。内訳は、幼稚園授業料365千円、清掃手数料219千円などである。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	4,397,793	5,220,940	△ 823,147	△ 15.8
調定額	4,123,096	4,871,373	△ 748,277	△ 15.4
収入済額	4,123,096	4,871,373	△ 748,277	△ 15.4
収入率	対予算	93.8	—	—
	対調定	100.0	—	—

国庫支出金は、国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付される。

決算額は4,123,096千円で、前年度に比べ748,277千円（15.4%）減少している。

決算額の内訳は国庫負担金2,139,677千円、国庫補助金1,897,879千円、委託金85,540千円である。

国庫負担金の内訳は、社会福祉費負担金606,003千円、児童福祉費負担金993,818千円、保健衛生費負担金216,636千円などである。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金319,569千円、児童福祉費補助金319,478千円、生活困窮者支援補助金258,344千円、保健衛生費補助金253,565千円、都市計画費補助金262,327千円などである。

委託金の主なものは選挙費委託金18,771千円、社会福祉費委託金11,430千円、演習場対策費委託金54,845千円などである。

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

		令和4年度	3年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,247,626	1,236,232	11,394	0.9
調定額		1,185,079	1,172,801	12,278	1.0
収入済額		1,185,079	1,172,801	12,278	1.0
収入率	対予算	95.0	94.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付される。

決算額は1,185,079千円で前年度に比べ12,278千円(1.0%)増加している。決算額の内訳は、県負担金801,393千円、県補助金285,260千円、県委託金98,426千円である。

県負担金の内訳は、社会福祉費負担金407,316千円、児童福祉費負担金289,954千円などである。

県補助金の主なものは、社会福祉費補助金50,477千円、児童福祉費補助金123,456千円、幼稚園費補助金33,655千円などである。

県委託金の主なものは、徴税費委託金91,727千円、選挙費委託金2,716千円、権限移譲事務交付金2,743千円などである。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

		令和4年度	3年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		48,379	162,559	△ 114,180	△ 70.2
調定額		55,393	181,547	△ 126,154	△ 69.5
収入済額		55,393	181,433	△ 126,040	△ 69.5
収入率	対予算	114.5	111.6	—	—
	対調定	100.0	99.9	—	—

市が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換、売払いしたことにより生ずる現金収入である。

決算額は55,393千円で、土地売払い等が減ったことにより前年度に比べ126,040千円(69.5%)減少している。内訳は財産貸付収入27,122千円、土地売払収入12,959千円、裾野市振興公社からの残余財産返還金11,248千円などである。

第19款 寄 附 金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	176,935	173,809	3,126	1.8
調 定 額	182,934	173,646	9,288	5.3
収 入 済 額	182,934	173,646	9,288	5.3
収 入 率	対 予 算	103.4	99.9	—
	対 調 定	100.0	100.0	—
内、ふるさと納税寄附受入額	147,236	162,469	△ 15,233	△ 9.4

当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡で、用途を特定しない一般寄附金と用途を限定した指定寄附金がある。

決算額は182,934千円で前年度に比べ9,288千円(5.3%)増加している。主なものは一般寄附金83,441千円、児童福祉費寄附金18,409千円、小学校費寄附金13,645千円などである。

第20款 繰 入 金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	358,735	1,547,511	△ 1,188,776	△ 76.8
調 定 額	334,642	1,340,247	△ 1,005,605	△ 75.0
収 入 済 額	334,642	1,340,247	△ 1,005,605	△ 75.0
収 入 率	対 予 算	93.3	86.6	—
	対 調 定	100.0	100.0	—

一般会計、特別会計及び基金の会計の間において、相互に資金運用としての繰入金を計上するものである。

決算額は334,642千円で前年度に比べ1,005,605千円(75.0%)減少している。内訳は介護保険特別会計など特別会計繰入金が41,989千円、基金繰入金が287,817千円、深良財産区からの財産区繰入金が4,837千円である。

基金繰入金の内訳は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金163,291千円、都市施設建設基金84,800千円などである。なお、財政調整基金からの繰入はなかった。

第21款 繰 越 金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	459,946	424,217	35,729	8.4
調 定 額	459,946	424,217	35,729	8.4
収 入 済 額	459,946	424,217	35,729	8.4
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	—
	対 調 定	100.0	100.0	—

決算額は459,946千円で、前年度に比べ35,729千円(8.4%)増加している。

第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	680,120	745,611	△ 65,491	△ 8.8	
調 定 額	708,738	764,888	△ 56,150	△ 7.3	
収 入 済 額	701,255	759,133	△ 57,878	△ 7.6	
収 入 率	対 予 算	103.1	101.8	—	—
	対 調 定	98.9	99.2	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0	
収 入 未 済 額	7,484	5,755	1,729	30.0	

決算額は701,255千円で前年度に比べ57,878千円(7.6%)減少している。主なものは、延滞金7,249千円、貸付金元利収入200,012千円、雑入493,993千円などである。

収入未済額は7,484千円で、前年度に比べ1,729千円(30.0%)増加している。内訳は貸付金元利収入1,420千円、雑入6,064千円である。

最近3ヵ年の収入実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和4年度			3年度		2年度	
	決 算 額	前年度との比較		決 算 額	対前年増減率	決 算 額	対前年増減率
		増 減 額	増減率				
延滞金及び加算金	7,249	△ 139	△ 1.9	7,388	15.7	6,385	△ 6.0
預 金 利 子	1	0	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金元利収入	200,012	△ 69,858	△ 25.9	269,870	△ 20.6	339,836	△ 20.3
雑 入	493,993	12,118	2.5	481,875	△ 23.0	625,887	46.6
合 計	701,255	△ 57,878	△ 7.6	759,133	△ 21.9	972,109	13.1

第23款 市 債

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	1,210,500	1,699,700	△ 489,200	△ 28.8	
調 定 額	997,100	1,490,900	△ 493,800	△ 33.1	
収 入 済 額	997,100	1,490,900	△ 493,800	△ 33.1	
収 入 率	対 予 算	82.4	87.7	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は997,100千円で、前年度に比べ493,800千円(33.1%)減少している。なお、当年度末残高は17,391,822千円で、前年度に比べ1,255,344千円(6.7%)減少している。

最近5カ年の市債の推移は、次のとおりである。

	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
決算年度中借入額 (A)/千円	997,100	1,490,900	2,317,100	2,256,600	1,395,900
決算年度末現在高 (B)/千円	17,391,822	18,647,166	19,463,065	19,205,843	18,913,681
人 口 (C)/人	49,410	50,089	50,770	51,347	51,707
1人当たりの額 (A)/(C) 円	20,180	29,765	45,639	43,948	26,996
(B)/(C) 円	351,990	372,281	383,358	374,040	365,786

(注) 人口：4月1日現在

事業別の発行額(借入額)と現在高

(単位：千円)

	令和3年度末 現在高	4 年 度				4年度末現 在高
		発 行 額 (借入額)	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	2,677,063	183,200	192,603	12,452	205,055	2,667,660
一般単独事業債	3,807,289	146,800	533,852	19,700	553,552	3,420,237
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0
(旧) 緊急防災・減災事業債	14,061	0	7,031	48	7,079	7,030
学校教育施設整備事業債	2,206,972	0	284,778	15,629	300,407	1,922,194
社会福祉施設整備事業債	257,618	86,400	41,851	240	42,091	302,167
一般廃棄物処理事業債	1,328,862	74,200	172,652	3,637	176,289	1,230,410
一般補助施設整備等事業債	457,135	49,700	78,901	963	79,864	427,934
全国防災事業債	83,549	0	5,930	81	6,011	77,619
災害復旧債	144,600	27,500	5,036	183	5,219	167,064
財源対策債	1,419,439	145,800	107,622	7,197	114,819	1,457,617
減税補てん債	177,634	0	58,168	229	58,397	119,466
臨時財政対策債	3,293,768	283,500	398,949	15,835	414,784	3,178,319
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	2,779,176	0	365,071	37,038	402,109	2,414,105
合 計	18,647,166	997,100	2,252,444	113,232	2,365,676	17,391,822

2 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	21,463,050	23,402,923	△ 1,939,873	△ 8.3
支 出 済 額	20,069,484	22,076,109	△ 2,006,625	△ 9.1
執 行 率	93.5	94.3	—	—
翌 年 度 繰 越 額	346,885	375,050	△ 28,165	△ 7.5
不 用 額	1,046,681	951,764	94,917	10.0

一般会計歳出決算額は、20,069,484千円で、前年度に比べ2,006,625千円（9.1%）減少している。また、不用額は、前年度に比べ94,917千円（10.0%）増加している。

一般会計の款別支出は次のとおりである。

一 般 会 計 款 別 支 出 一 覧

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構 成 比 率		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	予 算 現 額 対 する 比 率
1 議 会 費	211,523	1.0	198,985	0	0	0	12,538	5.9
2 総 務 費	2,181,964	10.2	1,931,910	99,087	0	99,087	150,967	6.9
3 民 生 費	6,708,202	31.3	6,278,850	15,626	0	15,626	413,726	6.2
4 衛 生 費	2,945,989	13.7	2,687,865	44,000	0	44,000	214,124	7.3
5 労 働 費	230,419	1.1	222,392	0	0	0	8,027	3.5
6 農 林 水 産 業 費	360,988	1.7	344,831	0	0	0	16,157	4.5
7 商 工 費	249,019	1.2	199,544	15,100	0	15,100	34,375	13.8
8 土 木 費	2,504,130	11.7	2,295,951	155,834	0	155,834	52,345	2.1
9 消 防 費	758,910	3.5	753,649	0	0	0	5,261	0.7
10 教 育 費	2,538,843	11.8	2,399,585	17,238	0	17,238	122,020	4.8
11 災 害 復 旧 費	80,762	0.4	79,733	0	0	0	1,029	1.3
12 公 債 費	2,366,757	11.0	2,365,676	0	0	0	1,081	0.0
13 諸 支 出 金	310,701	1.4	310,513	0	0	0	188	0.1
14 予 備 費	14,843	0.1	0	0	0	0	14,843	100.0
合 計	21,463,050	100.0	20,069,484	346,885	0	346,885	1,046,681	4.9

予算現額の構成比率の高い科目は、民生費（31.3%）、衛生費（13.7%）、教育費（11.8%）、土木費（11.7%）、公債費（11.0%）、総務費（10.2%）である。

翌年度繰越は繰越明許のみの16件、繰越額346,885千円で、前年度に比べ2件減少し、繰越額も28,165千円（7.5%）減少している。

主な繰越事業は、都市計画費の裾野駅西土地区画整理事業123,700千円等がある。

一般会計歳出決算比較表

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	198,985	1.0	174,326	0.8	24,659	14.1
2 総務費	1,931,910	9.6	2,094,852	9.5	△ 162,942	△ 7.8
3 民生費	6,278,850	31.3	6,660,873	30.2	△ 382,023	△ 5.7
4 衛生費	2,687,865	13.4	2,920,980	13.2	△ 233,115	△ 8.0
5 労働費	222,392	1.1	288,598	1.3	△ 66,206	△ 22.9
6 農林水産費	344,831	1.7	279,885	1.3	64,946	23.2
7 商工費	199,544	1.0	235,563	1.1	△ 36,019	△ 15.3
8 土木費	2,295,951	11.4	3,057,491	13.8	△ 761,540	△ 24.9
9 消防費	753,649	3.8	703,651	3.2	49,998	7.1
10 教育費	2,399,585	12.0	2,334,653	10.6	64,932	2.8
11 災害復旧費	79,733	0.4	163,347	0.7	△ 83,614	△ 51.2
12 公債費	2,365,676	11.8	2,444,146	11.1	△ 78,470	△ 3.2
13 諸支出金	310,513	1.5	717,744	3.2	△ 407,231	△ 56.7
14 予備費	0	-	0	-	0	-
合計	20,069,484	100.0	22,076,109	100.0	△ 2,006,625	△ 9.1

一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	419,229	2.1	423,815	1.9	△ 4,586	△ 1.1
2 給料	1,375,522	6.9	1,406,152	6.4	△ 30,630	△ 2.2
3 職員手当等	1,165,393	5.8	1,251,990	5.7	△ 86,597	△ 6.9
4 共済費	536,427	2.7	560,038	2.5	△ 23,611	△ 4.2
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	49,315	0.2	80,891	0.4	△ 31,576	△ 39.0
8 旅費	24,737	0.1	27,885	0.1	△ 3,148	△ 11.3
9 交際費	272	0.0	219	0.0	53	24.2
10 需用費	815,698	4.0	748,933	3.4	66,765	8.9
11 役務費	337,208	1.7	335,732	1.5	1,476	0.4
12 委託料	2,107,405	10.5	2,496,771	11.3	△ 389,366	△ 15.6
13 使用料及び賃借料	334,135	1.7	340,622	1.5	△ 6,487	△ 1.9
14 工事請負費	1,302,223	6.5	1,244,929	5.6	57,294	4.6
15 原材料費	8,895	0.0	14,030	0.1	△ 5,135	△ 36.6
16 公有財産購入費	3,407	0.0	67,049	0.3	△ 63,642	△ 94.9
17 備品購入費	144,935	0.7	65,453	0.3	79,482	121.4
18 負担金補助及び交付金	2,310,782	11.5	2,293,925	10.4	16,857	0.7
19 扶助費	4,093,222	20.4	4,697,697	21.3	△ 604,475	△ 12.9
20 貸付金	198,629	1.0	267,981	1.2	△ 69,352	△ 25.9
21 補償補填及び賠償金	434,597	2.2	859,067	3.9	△ 424,470	△ 49.4
22 償還金利子及び割引料	2,507,530	12.5	2,510,177	11.4	△ 2,647	△ 0.1
23 投資及び出資金	223,328	1.1	253,781	1.1	△ 30,453	△ 12.0
24 積立金	322,309	1.6	728,405	3.3	△ 406,096	△ 55.8
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
26 公課費	719	0.1	798	0.1	△ 79	△ 9.9
27 繰出金	1,353,567	6.7	1,399,769	6.3	△ 46,202	△ 3.3
28 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	20,069,484	100.0	22,076,109	100.0	△ 2,006,625	△ 9.1

款別の執行状況

当年度において執行された事業のうち、主要事務事業並びに主として予算現額に対する支出済額の比率が低い科目及び翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目について款別にその執行状況を調査し、内容を検討したが、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	211,523	212,456	△ 933	△ 0.4
支出済額	198,985	174,326	24,659	14.1
執行率	94.1	82.1	—	—
翌年度繰越額	0	29,228	0	—
不用額	12,538	8,902	△ 25,592	△ 287.5

決算額は、198,985千円で、前年度に比べ24,659千円（14.1%）増加し、執行率は94.1%で12,538千円の不用額を生じている。定例会4回、臨時会5回（市長提出138議案の審議議決、議員提出5議案の審議議決、一般質問等）、常任委員会（総務・厚生文教・産業建設・予算決算、広報広聴）、議会運営委員会、議会改革特別委員会、災害対策本部会議、意見交換会、政策討論会、その他議会・議員活動に要した経費である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,181,964	2,246,072	△ 64,108	△ 2.9
支出済額	1,931,910	2,094,852	△ 162,942	△ 7.8
執行率	88.5	93.3	—	—
翌年度繰越額	99,087	5,000	94,087	—
不用額	150,967	146,220	4,747	3.2

決算額は1,931,910千円で、前年度に比べ162,942千円（7.8%）減少し、執行率は88.5%で、150,967千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として99,087千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001~0004) 一般管理費	契約事務、文書法規事務、秘書事務、情報公開事務等	875,615	818,423	93.5	0	0	57,192
1項2目 (0001~0003) 人事管理費	給与等人事管理、職員研修、職員厚生事務等	17,376	15,149	87.2	0	0	2,227
1項3目 (0001・0002) 広報広聴費	広報広聴活動、シティブロモーション事業等	17,615	14,330	81.4	0	0	3,285

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項4目 (0001) 財政管理費	財政事務	4,014	3,465	86.3	0	0	549
1項5目 (0001) 会計管理費	出納事務及び審査、基金・歳計現金管理運用事務	2,619	2,471	94.3	0	0	148
1項6目 (0001~0005) 財産管理費	行政財産・普通財産・庁舎・車両等の維持管理、工事検査等	96,408	85,795	89.0	3,853	0	6,760
1項7目 (0001・0002) 企画費	広域行政、総合計画、国土利用、公共交通、定住移住促進、行政改革推進	30,335	20,796	68.6	0	0	9,539
1項9目 (0001~0003) 支所費	支所の維持管理、戸籍・証明・各種届出事務、地域振興事務等	9,637	8,480	88.8	0	0	1,157
1項10目 (0001) 市民相談費	行政相談・人権相談・無料法律相談等	547	477	87.2	0	0	70
1項11目 (0001) まちづくり振興費	自治振興、コミュニティ推進事務等	63,162	61,225	96.9	0	0	1,937
1項12目 (0001) 電算事務費	基幹業務システム運用管理、セキュリティ対策、ネットワーク管理等	289,232	227,482	78.7	48,000	0	13,750
1項13目 (0001) 国際交流推進事業費	国際交流推進、外国人相談、小中学生短期派遣事業等	3,267	2,270	69.5	0	0	997
1項15目 (0001) 市民協働推進事業費	市民協働によるまちづくり推進、ボランティア推進等	6,852	6,432	93.9	0	0	420
1項16目 (0001) 男女共同推進事業費	男女共同推進事務	115	30	26.1	0	0	85
2項1目 (0001・0002) 税務総務費	税務職員人件費、固定資産評価審査委員会事務	139,709	138,024	98.8	0	0	1,685
2項2目 (0001~0003) 賦課徴収費	市税の賦課、管理収納事務	111,694	97,548	87.3	0	0	14,146
3項1目 (0001・0002) 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳、戸籍、個人番号、旅券事務、窓口等委託事務	175,100	171,461	97.9	0	0	3,639
4項1目 (0001・0002) 選挙管理委員会費	選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会活動	7,397	7,058	95.4	0	0	339
4項2目 (0001・0004・0010) 選挙費	市議会議員、参議院議員、静岡県議会議員選挙事務	69,902	50,376	72.1	0	0	19,526
5項1目 (0001~0003) 統計調査費	統計管理事務、各種統計調査事務	10,849	10,447	96.3	0	0	402
6項1目 (0001・0002) 監査委員費	例月出納検査、決算審査、定期監査等	20,528	20,251	98.7	0	0	277

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額
7項1目 (0001・0002) 交通安全対策費	交通安全知識の普及、道路 交通環境の整備、交通 事故相談、交通災害共済	40,507	27,960	69.0	8,516	0	4,031
7項3目 (0001・0002) 防災費	防災意識高揚、防災施 設適正配置、情報伝 達・避難体制充実	108,066	101,039	94.8	0	0	7,027
7項4目 (0001) 防犯対策費	防犯体制強化、防犯意 識向上、治安保持確立	56,597	17,342	96.6	38,718	0	537
8項1目 (0001) 管理費	無線放送施設保守点 検、戸別受信機修理等	3,900	3,617	92.7	0	0	283
8項2目 (0001～0002) 無線放送施設設置費	無線放送施設設置等	20,921	19,962	95.4	0	0	959

・企画費の執行率は68.6%で、不用額は9,539千円である。これは高齢者バス・タクシー利用助成事業で、バス・タクシーチケットの交付件数が当初の見込みより少なかったためである。

・電算事務費の執行率は78.7%である。これは「インターネットセキュリティ基盤機器等導入」にかかる費用について、48,000千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことによるものである。

・選挙費の執行率は72.1%で、不用額は19,526千円である。これは静岡県議会議員選挙の無投票により経費が減額となったこと等によるものである。

・交通安全対策費の執行率は69.0%である。これは裾野駅西口駐輪場設置工事に係る交通安全施策等整備事業費8,516千円を繰越明許費として、翌年度に繰越したことによるものである。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,708,202	7,027,398	△ 319,196	△ 4.5
支 出 済 額	6,278,850	6,660,873	△ 382,023	△ 5.7
執 行 率	93.6	94.8	—	—
翌 年 度 繰 越 額	15,626	44,713	△ 29,087	—
不 用 額	413,726	321,812	91,914	28.6

決算額は6,278,850千円で、前年度に比べ382,023千円(5.7%)減少し、執行率は93.6%で413,726千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として15,626千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001~0004) 社会福祉総務費	福祉施設運営、民生児童 委員協議会、社協補助、 地域福祉、戦没者遺族、 特別会計繰出金(国保・ 介護)等	1,035,852	1,031,133	99.5	0	0	4,719
1項2目 (0001~0003) 老人福祉費	高齢者在宅福祉、生き がい対策、老人措置等	79,189	56,419	71.2	0	0	22,770
1項3目 (0001~0003) 障害者福祉費	障害福祉事業、自立支 援給付、地域生活支援 等	1,376,709	1,318,956	95.8	0	0	57,753
1項4目 (0001・0002) 国民年金費	国民年金事務(法定受 託事務)	25,242	24,943	98.8	0	0	299
1項5目 (0001) ヘルシーパーク裾野 管理運営費	ヘルシーパーク裾野管理運営	58,914	34,294	58.2	15,626	0	8,994
2項1目 (0001~0011) 児童福祉総務費	子ども・子育て会議、放 課後児童対策、子ども家 庭相談支援、児童手当、 こども医療費助成、子育 て世帯給付金、福祉機能 等集約、物価高騰対策等 生活支援	1,502,865	1,430,125	95.2	0	0	72,740
2項2目 (0001~0003) 児童福祉運営費	公立・私立保育園運営、 施設型給付、施設等利用 給付等	1,767,882	1,663,518	94.1	0	0	104,364
2項4目 (0001・0002) 児童館費	児童館施設運営、母親 クラブ助成等	7,879	6,775	86.0	0	0	1,104
2項5目 (0001~0002) 母子福祉費	児童扶養手当、医療費助 成・自立支援給付、生活 支援特別給付金	158,505	155,673	98.2	0	0	2,832
3項1目 (0001~0005) 生活保護費	生活保護、自立支援 金、臨時特別給付金、 緊急支援給付金等	695,042	556,994	80.1	0	0	138,048
4項1目 (0001) 災害救助費	小規模災害見舞金	123	20	16.3	0	0	103

・老人福祉費の執行率は71.2%で、不用額は22,770千円である。これは在宅福祉サービスの利用者が想定よりも少なかったことや、養護老人ホームに年度途中で欠員が生じたことなどによるものである。

・ヘルシーパーク裾野管理運営費の執行率は58.2%で、不用額は8,994千円である。これは源泉ポンプ、浄化槽設備、上水道設備の更新に係る費用について、繰越明許費として15,626千円を翌年度に繰越したことなどによるものである。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,945,989	3,132,832	△ 186,843	△ 6.0
支 出 済 額	2,687,865	2,920,980	△ 233,115	△ 8.0
執 行 率	91.2	93.2	—	—
翌 年 度 繰 越 額	44,000	0	44,000	—
不 用 額	214,124	211,852	2,272	1.1

決算額は2,687,865千円で、前年度に比べ233,115千円(8.0%)減少し、執行率は91.2%で214,124千円の不用額を生じている。翌年度繰越額44,000千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001~0005) 保健衛生総務費	保健衛生総務、精神保健、救急医療対策、母子保健、健康文化都市事業、出産・子育て支援事業等	418,512	383,953	91.7	0	0	34,559
1項2目 (0001・0002) 予防費	予防接種、結核予防、防災救護	625,585	516,290	82.5	0	0	109,295
1項4目 (0001~0006) 環境衛生費	環境保全、環境衛生管理、施設組合・墓地・水道・簡水繰出金等	137,170	134,933	98.4	0	0	2,237
1項5目 (0001~0003) 老人保健費	成人検診等健康増進、後期高齢者医療	790,739	770,424	97.4	0	0	20,315
1項6目 (0001) 福祉保健会館費	福祉保健会館管理	47,834	47,418	99.1	0	0	416
2項1目 (0001) 清掃総務費	ごみ減量推進等清掃総務	912	382	41.9	0	0	530
2項2目 (0001・0002) 塵芥処理費	ごみ収集、リサイクル推進、焼却等施設維持管理	663,502	580,847	87.5	44,000	0	38,655
2項3目 (0001・0002) し尿処理費	し尿処理指導、衛生施設組合負担金等	196,900	190,656	96.8	0	0	6,244
2項4目 (0001) 最終処分場管理費	最終処分場施設維持管理、リサイクル処理	64,835	62,963	97.1	0	0	1,872

第5款 労働費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	230,419	295,899	△ 65,480	△ 22.1
支 出 済 額	222,392	288,598	△ 66,206	△ 22.9
執 行 率	96.5	97.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,027	7,301	726	9.9

決算額は222,392千円で、前年度に比べ66,206千円（22.9%）減少し、執行率は96.5%で、8,027千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目（0001） 労働諸費	労働関係団体、勤労者教育・住宅資金事務等	218,919	210,892	96.3	0	0	8,027
1項2目（0001） 高齢者労働能力活用事業費	裾野市シルバー人材センターの支援	11,500	11,500	100.0	0	0	0

第6款 農林水産業費

（単位：千円・%）

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	360,988	296,696	64,292	21.7
支出済額	344,831	279,885	64,946	23.2
執行率	95.5	94.3	—	—
翌年度繰越額	0	9,210	△ 9,210	—
不用額	16,157	7,601	8,556	112.6

決算額は344,831千円で、前年度に比べ64,946千円（23.2%）増加し、執行率は95.5%で、16,157千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目（0001・0002） 農業委員会費	農業委員会、農地法に係る申請・届出等事務	11,314	10,427	92.2	0	0	887
1項2目（0001・0002） 農業総務費	農業総務（農地台帳管理、県共済、部農会等）	45,656	45,291	99.2	0	0	365
1項3目（0001～0003） 農業振興費	農業振興、梅の里管理、米需給対策等	47,159	36,583	77.6	0	0	10,576
1項4目（0001） 土地改良事業費	中山間地域総合整備（深良）、農地整備、土地改良等	63,147	62,211	98.5	0	0	936
2項1目（0001・0002） 林業総務費	林業総務、間伐補助、林地保全等	59,606	59,318	99.5	0	0	288
2項2目（0001） 林道整備費	県営・市単林道整備	24,590	24,090	98.0	0	0	500

(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
3項1目 (0001・0002) 演習場対策総務費	演習場対策総務	10,428	10,181	97.6	0	0	247
3項2目 (0001) 集会所建設事業費	集会所建設	44,841	43,492	97.0	0	0	1,349
3項3目 (0001・0002) 演習場治山治水対策事業費	緑地帯撫育管理、防災調整池保全対策	54,247	53,238	98.1	0	0	1,009

・農業振興費の執行率は77.6%で、不用額は10,576千円である。これは、肥料等価格高騰対策事業補助金において、見込を大幅に下回る申請件数、金額であったことによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	249,019	256,030	△ 7,011	△ 2.7
支出済額	199,544	235,563	△ 36,019	△ 15.3
執行率	80.1	92.0	—	—
翌年度繰越額	15,100	2,000	13,100	—
不用額	34,375	18,467	15,908	86.1

決算額は199,544千円で、前年度に比べ36,019千円(15.3%)減少し、執行率は80.1%で、34,375千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として、15,100千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 産業振興総務費	産業振興行政に係る事務、ふるさと納税等	153,429	129,646	84.5	0	0	23,783
1項2目 (0001・0002) 商工振興費	商工団体等補助、中小企業支援、すそのブランド推進、企業誘致等	51,833	27,498	53.1	15,100	0	9,235
1項3目 (0001) 観光費	交流人口拡大、観光プログラム支援、観光施設整備管理、スポーツツーリズム推進等	38,712	38,071	98.3	0	0	641
1項5目 (0001~0003) 消費生活振興費	消費生活センター運営、消費者団体支援	5,045	4,328	85.8	0	0	717

・商工振興費の執行率は53.1%である。これは、貨物自動車運送事業者等支援事業費を繰越明許として15,100千円を翌年度に繰越したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,504,130	3,404,134	△ 900,004	△ 26.4
支 出 済 額	2,295,951	3,057,491	△ 761,540	△ 24.9
執 行 率	91.7	89.8	—	—
翌 年 度 繰 越 額	155,834	264,594	△ 108,760	—
不 用 額	52,345	82,049	△ 29,704	△ 36.2

決算額は2,295,951千円で、前年度に比べ761,540円(24.9%)減少し、執行率は91.7%で、52,345千円の不用額を生じている。翌年度繰越額155,834千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (0001・0002) 土木総務費	土木総務(市道照明 灯、各種負担金、占用 等)	99,977	96,721	96.7	0	0	3,256
1項2目 (0001・0002) 建築指導費	各種確認検査許可申 請、TOUKAI-0、他課支 援	34,932	32,633	93.4	0	0	2,299
2項1目 (0001) 道路橋梁総務費	道路・橋梁の管理	80,065	54,807	68.5	24,490	0	768
2項2目 (0001) 道路維持費	道路維持補修(維持・ 補修、管理、雪氷対策 等)	79,533	79,512	99.9	0	0	21
2項3目 (0001・0002) 道路新設改良費	市道の新設・改良工事	113,416	99,339	87.6	7,644	0	6,433
2項4目 (0001) 橋梁維持費	橋梁の維持補修、長寿 命化	139,690	139,688	99.9	0	0	2
2項5目 (0001・0002) 民生安定施設道路整 備事業費	東富士演習場周辺道路 整備	75,095	68,954	91.8	0	0	6,141
2項6目 (0001) 通学路整備事業費	通学路の改良等工事	1,000	998	99.8	0	0	2
2項7目 (0001~0003) 特定防衛施設 道路整備事業費	市道主要幹線の整備	274,371	266,832	97.3	0	0	7,539
2項8目 (0001) 社会資本整備 総合交付金事業費	社会資本整備総合交付 金による道路整備	75,940	75,338	99.2	0	0	602
3項1目 (0001) 河川総務費	河川総務(各種団体、 負担金等事務)	880	517	58.8	0	0	363
3項2目 (0001・0002) 河川維持費	河川の維持・修繕	10,400	10,262	98.7	0	0	138
3項3目 (0001) 河川改良費	河川改修	5,038	4,989	99.0	0	0	50

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
4項1目 (0001~0005) 都市計画総務費	都市計画、土地対策、深 良新市街地対策、企業版 ふるさと納税繰出金等	92,686	88,576	95.6	0	0	4,110
4項2目 (0001~0003) 土地区画整理費	土地区画整理、裾野駅 周辺整備	823,389	682,435	82.9	123,700	0	17,254
4項3目 (0001) 都市計画街路事業費	平松深良線街路	255	67	26.3	0	0	188
4項4目 (0001) 公園費	公園等環境整備、(仮) 御師公園整備等	16,855	14,771	87.6	0	0	2,084
4項5目 (0001) 下水道費	下水道事業会計への出 資、繰出	495,259	495,259	100.0	0	0	0
5項1目 (0001・0002) 地籍調査費	地籍調査、官民境界確 認等	47,889	47,673	99.5	0	0	216
6項1目 (0001・0002) 管理費	市営住宅維持管理、住 宅政策	37,460	36,583	97.7	0	0	877

・道路橋梁総務費の執行率は68.5%である。これは(仮称)神山深良線整備事業費を繰越明許費として24,490千円を翌年度に繰越したことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	758,910	716,731	42,179	5.9
支 出 済 額	753,649	703,651	49,998	7.1
執 行 率	99.3	98.2	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,261	13,080	△ 7,819	△ 59.8

決算額は753,649千円で、前年度に比べ49,998千円(7.1%)増加し、執行率は99.3%で、5,261千円の不用額を生じている。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (0001) 常備消防費	富士山南東消防組合、 防火関係団体事務	677,646	677,424	99.9	0	0	222
1項2目 (0001) 非常備消防費	消防団活動支援、防災 活動団体助成	45,681	41,526	90.9	0	0	4,155
1項3目 (0001) 消防施設費	消防施設整備維持管理	35,583	34,699	97.5	0	0	884

第10款 教育費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,538,843	2,458,699	80,144	3.3
支 出 済 額	2,399,585	2,334,653	64,932	2.8
執 行 率	94.5	95.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	17,238	18,305	△ 1,067	—
不 用 額	122,020	105,741	16,279	15.4

決算額は2,399,585千円で、前年度に比べ64,932千円(2.8%)増加し、執行率は94.5%で、122,020千円の不用額を生じている。翌年度繰越額17,238千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目(0001) 教育委員会費	教育委員会の運営	1,966	1,899	96.6	0	0	67
1項2目(0001・0002) 事務局費	教育委員会事務局の運営	174,190	172,947	99.3	0	0	1,243
1項3目(0001~0003) 教育指導費	学校管理運営、教育助成	187,511	170,664	91.0	0	0	16,847
1項4目(0001) 育英奨学金貸付事業費	育英奨学金貸付	12,996	10,404	80.1	0	0	2,592
2項1目(0001~0012) 学校管理費(小学校)	小学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAスクール運用、自校給食等	622,743	584,929	93.9	5,270	0	32,544
2項2目(0001) 教育振興費(小学校)	小学校の教材備品整備、就学援助	19,475	17,544	90.1	0	0	1,931
3項1目(0001~0008) 学校管理費(中学校)	中学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAスクール運用、給食センター管理運営等	462,763	441,956	95.5	2,970	0	17,837
3項2目(0001) 教育振興費(中学校)	中学校の教材備品整備、就学援助	16,860	15,209	90.2	0	0	1,651
4項1目(0001~0003) 幼稚園費	公立幼稚園運営、私立幼稚園補助、施設型給付、施設等利用給付	488,971	465,208	95.1	750	0	23,013
5項1目(0001~0005) 社会教育総務費	社会教育管理、青少年教育、成人教育、生涯学習センター指定管理等	163,569	153,531	93.9	0	0	10,038
5項2目(0001) 公民館費	東西公民館・東地区コミュニティセンター管理、公民館事業等	8,303	8,006	96.4	0	0	297

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
5項3目 (0001) 文化財保護費	文化財保護	4,569	3,876	84.8	0	0	693
5項4目 (0001) 青少年補導センター費	青少年補導	799	483	60.5	0	0	316
5項7目 (0001) 富士山資料館費	富士山資料館管理、維持修繕工事	5,469	4,524	82.7	0	0	945
5項9目 (0001) 市民文化センター費	市民文化センター指定管理	138,849	127,914	92.1	4,662	0	6,273
5項10目 (0001~0003) 図書館費	図書館管理、講座等運営、視聴覚ライブラリー等	47,184	45,178	95.7	0	0	2,006
6項1目 (0001・0002) 保健体育総務費	市民スポーツ振興等	25,320	22,417	88.5	0	0	2,903
6項2目 (0001・0002) 体育施設費	体育施設管理、学校開放等	157,306	152,896	97.2	3,586	0	824

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	80,762	174,213	△ 93,451	△ 53.6
支 出 済 額	79,733	163,347	△ 83,614	△ 51.2
執 行 率	98.7	93.8	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	2,000	△ 2,000	—
不 用 額	1,029	8,866	△ 7,837	△ 88.4

決算額は79,733千円で、前年度に比べ83,614千円(51.2%)減少し、執行率は98.7%で、1,029千円の不用額を生じている。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧	9	0	0.0	0	0	9
1項2目 (0001・0002) 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧	9	0	0.0	0	0	9
2項1目 (0001・0002) 道路橋梁災害復旧費	道路・橋梁災害復旧	2,010	1,166	58.0	0	0	844
2項2目 (0001・0002) 河川災害復旧費	河川災害復旧	78,734	78,567	99.8	0	0	167

第12款 公債費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,366,757	2,444,574	△ 77,817	△ 3.2
支 出 済 額	2,365,676	2,444,146	△ 78,470	△ 3.2
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,081	428	653	152.6

決算額は2,365,676千円で、前年度に比べ78,470千円（3.2%）減少し、執行率は99.9%で、1,081千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 元金	地方債の元金償還	2,252,539	2,252,444	99.9	0	0	95
1項2目 (0001) 利子	地方債の利子償還	114,218	113,233	99.0	0	0	985

最近5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
元 金	2,252,444	2,306,799	2,059,879	1,964,438	1,802,202
利 子	113,233	137,347	147,541	162,230	178,658
公債諸費	0	0	0	0	0
合 計	2,365,676	2,444,146	2,207,420	2,126,668	1,980,860

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	310,701	717,866	△ 407,165	△ 56.7
支 出 済 額	310,513	717,744	△ 407,231	△ 56.7
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	188	122	66	54.1

決算額は310,513千円で、前年度に比べ407,231千円（56.7%）減少し、執行率は99.9%で、188千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 公有財産取得費	普通財産購入	1	0	0.0	0	0	1
2項1目 (0001) 基金費	基金の運用収益等による積立	310,700	310,513	99.9	0	0	187

第14款 予 備 費

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
議 決 予 算 額	28,806	78,797	△ 49,991	△ 63.4
充 用 額	13,963	59,474	△ 45,511	△ 76.5
不 用 額	14,843	19,323	△ 4,480	△ 23.2
充 用 率	48.5	75.5	—	—

予備費の当初予算額は30,000千円、1,194千円を減額補正し、15件、13,963千円を充用している。

主な充用は、市道雪氷対策のため、8款2項2目道路維持費7,214千円、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自己検査用抗原定性検査キット配布のため、4款1項2目予防事業費2,266千円、休日診療体制確保に伴う医師会への補助のため、4款1項1目保健衛生総務費1,392千円である。

特 別 会 計

令和3年度から企業版ふるさと納税地方創生特別会計が新設されるとともに、令和3年度をもって土地取得特別会計が廃止されたことにより、令和4年度の特別会計は5会計となった。特別会計全体の決算額は歳入12,224,189千円、歳出11,474,784千円、歳入歳出差引額（形式収支額）749,405千円で、翌年度へ繰越すべき財源394,017千円を差し引いた実質収支は355,388千円となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、14,702千円の赤字となっている。

（単位：千円・％）

		令和4年度	3年度 *	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初	10,028,900	9,692,400	336,500	3.5
	補 正	2,383,879	1,729,821	654,058	37.8
	繰越事業繰越額	718,135	0	718,135	—
	最 終	13,130,914	11,422,221	1,708,693	15.0
歳 入	調 定 額	12,389,258	11,458,929	930,329	8.1
	決 算 額	12,224,189	11,245,476	978,713	8.7
	対予算現額収入率	93.1	98.5	—	—
	対調定額収入率	98.7	98.1	—	—
	不納欠損額	23,487	51,383	△ 27,896	△ 54.3
	収入未済額	141,582	162,071	△ 20,489	△ 12.6
歳 出	決 算 額	11,474,784	10,157,251	1,317,533	13.0
	執 行 率	87.4	88.9	—	—
	翌年度繰越額	412,917	718,135	△ 305,218	—
	不 用 額	1,243,213	546,835	696,378	127.3
収 支 額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	749,405	1,088,225	△ 338,820	△ 31.1
	翌年度へ繰越すべき財源	394,017	718,135	△ 324,118	—
	実 質 収 支 額	355,388	370,090	△ 14,702	△ 4.0
	単年度収支額	△ 14,702	△ 22,070	7,368	△ 33.4

*土地取得特別会計を含む。

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額＝本年度（実質収支額）－前年度（実質収支額）

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,993,775	4,802,390	191,385	0	191,385
後期高齢者医療事業	638,890	633,289	5,601	0	5,601
介護保険	3,804,173	3,649,008	155,165	0	155,165
墓地事業	15,542	12,305	3,237	0	3,237
企業版ふるさと 納税地方創生	2,771,809	2,377,792	394,017	394,017	0
合 計	12,224,189	11,474,784	749,405	394,017	355,388

国民健康保険特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	5,174,892	5,129,803	45,089	0.9	
調 定 額	5,148,895	5,257,664	△ 108,769	△ 2.1	
歳 入 決 算 額	4,993,775	5,055,095	△ 61,320	△ 1.2	
収 入 率	対 予 算	96.5	98.5	—	—
	対 調 定	97.0	96.1	—	—
不 納 欠 損 額	21,440	48,432	△ 26,992	△ 55.7	
収 入 未 済 額	133,680	154,137	△ 20,457	△ 13.3	
歳 出 決 算 額	4,802,390	4,836,871	△ 34,481	△ 0.7	
執 行 率	92.8	94.3	—	—	
歳 入 歳 出 差 引 額	191,385	218,224	△ 26,839	△ 12.3	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0	

当年度末の被保険者は、9,076人で前年度末と比較して707人の減である。世帯数は6,003世帯で、前年度末と比較して336世帯の減である。

○ 歳入の状況

歳入状況比較表

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,013,589	20.3	1,083,742	22.1	△ 70,153	△ 6.5
2 使用料及び手数料	48	0.0	97	0.0	△ 49	△ 50.5
2 手数料	48	0.0	97	0.0	△ 49	△ 50.5
3 国庫支出金	0	0.0	1,304	0.1	△ 1,304	△ 100.0
4 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県 支 出 金	3,430,867	68.7	3,377,749	65.2	53,118	1.6
1 県補助金	3,430,867	68.7	3,377,749	65.2	53,118	1.6
2 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財 産 収 入	531	0.0	660	0.0	△ 129	△ 19.5
7 繰 入 金	312,992	6.3	318,845	6.2	△ 5,853	△ 1.8
1 他会計繰入金	312,992	6.3	318,845	6.2	△ 5,853	△ 1.8
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰 越 金	218,224	4.4	249,903	6.0	△ 31,679	△ 12.7
9 諸 収 入	17,525	0.4	22,797	0.5	△ 5,272	△ 23.1
1 延滞金及び過料	5,121	0.1	5,582	0.1	△ 461	△ 8.3
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 受託事業収入	37	0.0	25	0.0	12	48.0
4 雑 入	12,367	0.2	17,190	0.3	△ 4,823	△ 28.1
合 計	4,993,775	100.0	5,055,095	100.0	△ 61,320	△ 1.2

本年度の歳入決算額は4,993,775千円で、前年度に比べ61,320千円（1.2%）減少している。収入未済額は133,680千円で、前年度に比べ20,457千円（13.3%）減少している。収入率は予算現額に対し96.5%、調定額に対し97.0%である。

なお、その他一般会計繰入は3年度に引き続き行われていない。

○ 国民健康保険税収納状況

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
調定額 (A)	1,168,072	1,285,829	1,328,439	1,357,652	1,411,151
収入済額 (B)	1,013,589	1,083,742	1,085,581	1,093,543	1,137,136
不納欠損額	21,440	48,432	40,118	22,957	21,583
収入未済額	133,043	153,655	202,740	241,152	252,432
収納率 (B) / (A)	86.8	84.3	81.7	80.5	80.6

国民健康保険税（介護納付金分を含む）の収納率は86.8%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。不納欠損額は21,440千円で、前年度に比べ26,992千円（55.7%）減少している。

○ 不納欠損の状況

(単位：件・千円)

	件数	金額
消滅時効によるもの	175	3,399
執行停止によるもの	858	17,904
即時欠損によるもの	16	138
合計	1,049	21,440

税負担の公平性の確保と国民健康保険特別会計の長期的かつ安定的な財政運営のため、引き続き収納率の向上に努められたい。

○ 歳出の状況

歳出の内容を前年度と比べたものが次頁の歳出状況比較表である。

歳出決算額は4,802,390千円で、前年度と比較すると34,481千円（0.7%）の減である。

歳出決算額の主なものは、療養諸費2,908,167千円（構成比率60.6%）、高額療養費416,879千円（同8.7%）、国民健康保険事業納付金（医療給付費分）906,172千円（同18.9%）、同納付金（後期高齢者支援金等分）310,011千円（同6.5%）などである。

なお、執行率は92.8%で372,502千円の不用額を生じている。

出産育児一時金、葬祭費の給付状況

(単位：件・千円)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	18	7,572	19	7,968	△1	△396
葬祭費	91	4,550	76	3,800	15	750

歳出状況比較表

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	62,125	1.3	72,274	1.4	△ 10,149	△ 14.0
1 総務管理費	60,403	1.3	70,399	1.4	△ 9,996	△ 14.2
2 徴税費	1,657	0.0	1,817	0.0	△ 160	△ 8.8
3 運営協議会費	64	0.0	58	0.0	6	10.3
2 保険給付費	3,337,589	69.5	3,280,026	66.8	57,563	1.8
1 療養諸費	2,908,167	60.6	2,869,942	58.5	38,225	1.3
2 高額療養費	416,879	8.7	398,302	8.1	18,577	4.7
3 移送費	0	0.0	10	0.0	△ 10	—
4 出産育児諸費	7,575	0.2	7,972	0.2	△ 397	△ 5.0
5 葬祭諸費	4,550	0.1	3,800	0.1	750	19.7
6 傷病手当諸費	418	0.0	0	0.0	418	—
3 国民健康保険事業納付金	1,317,355	27.4	1,314,359	27.6	2,996	0.2
1 医療給付費分	906,172	18.9	903,459	19.0	2,713	0.3
2 後期高齢者支援金等分	310,011	6.5	312,516	6.5	△ 2,505	△ 0.8
3 介護給付金分	101,173	2.1	97,084	2.1	4,089	4.2
4 退職被保険者等精算追加納付分	0	0.0	1,300	0.1	△ 1,300	△ 100.0
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	52,462	1.1	51,406	1.0	1,056	2.1
1 保健事業費	9,461	0.2	7,276	0.2	2,185	30.0
2 特定健康診査等事業費	43,001	0.9	44,130	0.8	△ 1,129	△ 2.6
6 基金積立金	531	0.0	100,660	2.7	△ 100,129	△ 99.5
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	32,328	0.7	18,147	0.5	14,181	78.1
1 償還金及び還付加算金	25,757	0.5	18,147	0.5	7,610	41.9
2 一般会計繰出金	6,571	0.1	0	0.0	6,571	—
9 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	4,802,390	100.0	4,836,871	100.0	△ 34,481	△ 0.7

後期高齢者医療事業特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
予算現額	638,522		608,796		29,726	4.9
調定額	639,793		607,465		32,328	5.3
歳入決算額	638,890		607,042		31,848	5.2
収入率	対予算	100.1	99.7		—	—
	対調定	99.9	99.9		—	—
不納欠損額	0		0		0	—
収入未済額	903		424		479	113.0
歳出決算額	633,289		601,307		31,982	5.3
執行率	99.2		98.8		—	—
歳入歳出差引額	5,601		5,735		△ 134	△ 2.3
翌年度繰越額	0		0		0	0.0

当年度末の被保険者は、7,152人（75歳以上7,084人、障害認定68人）で、前年度末と比較して318人の増である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	543,025	85.0	516,398	85.1	26,627	5.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
3 繰入金	88,346	13.8	83,100	13.7	5,246	6.3
4 繰越金	5,735	0.9	5,499	0.9	236	4.3
5 諸収入	1,784	0.3	2,044	0.3	△ 260	△ 12.7
1 延滞金及び過料	1	0.0	6	0.0	△ 5	0.0
2 償還金及び還付加算金	1,244	0.2	763	0.1	481	63.0
3 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 雑入	538	0.1	1,274	0.2	△ 736	△ 57.8
合計	638,890	100.0	607,042	100.0	31,848	5.2

本年度の歳入決算額は638,890千円で、収入率は予算現額に対し100.1%、調定額に対し99.9%である。収入未済額は、903千円である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	632,045	99.8	600,543	99.9	31,502	5.2
2 諸支出金	1,244	0.2	763	0.1	481	63.0
1 償還金及び還付加算金	1,244	0.2	763	0.1	481	63.0
2 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	633,289	100.0	601,307	100.0	31,982	5.3

歳出決算額は633,289千円である。執行率は99.2%であり、5,233千円の不用額を生じている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金632,045千円である。

介護保険特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

		令和4年度	3年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額		3,931,756	3,869,386	62,370	1.6
調 定 額		3,813,219	3,781,174	32,045	0.8
歳 入 決 算 額		3,804,173	3,770,713	33,460	0.9
収 入 率	対 予 算	96.8	97.4	—	—
	対 調 定	99.8	99.7	—	—
不 納 欠 損 額		2,047	2,951	△ 904	△ 30.6
収 入 未 済 額		6,999	7,510	△ 511	△ 6.8
歳 出 決 算 額		3,649,008	3,628,940	20,068	0.6
執 行 率		92.8	93.8	—	—
歳 入 歳 出 差 引 額		155,165	141,773	13,392	9.4
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—

介護保険の第1号被保険者（65歳以上）数は、各年度末現在で、令和2年度13,897人、令和3年度13,988人、令和4年度13,983人である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	894,628	23.5	892,734	23.7	1,894	0.2
2 使用料及び手数料	6	0.0	10	0.0	△ 4	△ 40.0
3 国 庫 支 出 金	690,730	18.2	697,624	18.5	△ 6,894	△ 1.0
1 国庫負担金	608,132	16.0	605,214	16.1	2,918	0.5
2 国庫補助金	82,598	2.2	92,410	2.5	△ 9,812	△ 10.6
4 支 払 基 金 交 付 金	906,755	23.8	891,004	23.6	15,751	1.8
5 県 支 出 金	512,901	13.5	501,260	13.3	11,641	2.3
1 県負担金	484,854	12.7	470,624	12.5	14,230	3.0
2 県補助金	28,047	0.7	30,636	0.8	△ 2,589	△ 8.5
6 財 産 収 入	267	0.0	353	0.0	△ 86	△ 24.4
7 繰 入 金	651,953	17.1	651,170	17.3	783	0.1
1 一般会計繰入金	596,284	15.7	587,748	15.6	8,536	1.5
2 基金繰入金	55,669	1.5	63,422	1.7	△ 7,753	△ 12.2
8 繰 越 金	141,773	3.7	133,169	3.5	8,604	6.5
9 諸 収 入	5,161	0.1	3,389	0.1	1,772	52.3
1 延滞金加算金及び過料	2	0.0	0	0.0	2	—
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 貸付金元利収入	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 雑入	5,130	0.1	3,359	0.1	1,771	52.7
合 計	3,804,173	100.0	3,770,713	100.0	33,460	0.9

歳入決算額は3,804,173千円で、前年度に比べ33,460千円（0.9%）増加している。収入率は予算現額に対し96.8%、調定額に対し99.8%である。

○ 介護保険料負担状況

(単位：円・人)

所得段階	保険料率	段階保険料 (年額)	被保険者*
第1段階	基準額×0.3	18,700	1,343
第2段階	基準額×0.5	31,200	991
第3段階	基準額×0.7	43,600	837
第4段階	基準額×0.875	54,600	1,628
第5段階	基準額	62,400	2,768
第6段階	基準額×1.125	70,200	2,733
第7段階	基準額×1.25	78,000	2,400
第8段階	基準額×1.5	93,600	1,110
第9段階	基準額×1.625	101,400	550
第10段階	基準額×1.75	109,200	171
第11段階	基準額×1.875	117,000	247
現年課税過年分			63
合計			14,841

* 月割等のため、被保険者数と相違がある。

令和3年度に介護保険料が改定された。

介護保険料の決算額は894,627千円で、歳入に占める割合は23.5%となっている。

不納欠損額2,047千円、収入未済額6,999千円はともに保険料で生じている。

負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、効率的・効果的な徴収に努められている。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	100,155	2.7	117,480	3.2	△ 17,325	△ 14.7
1 総務管理費	70,601	1.9	84,708	2.3	△ 14,107	△ 16.7
2 徴収費	1,962	0.1	2,151	0.1	△ 189	△ 8.8
3 介護認定審査会費	27,592	0.8	27,120	0.7	472	1.7
4 介護基盤整備事業費	0	0.0	3,500	0.1	△ 3,500	—
2 保険給付費	3,226,854	88.4	3,187,304	87.8	39,550	1.2
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	182,590	5.0	177,645	4.9	4,945	2.8
5 基金積立金	80,267	2.2	90,353	2.5	△ 10,086	△ 11.2
6 諸支出金	59,142	1.6	56,158	1.5	2,984	5.3
1 償還金及び還付加算金	23,724	0.7	22,371	0.6	1,353	6.0
2 繰出金	35,418	1.0	33,787	0.9	1,631	4.8
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,649,008	100.0	3,628,940	100.0	20,068	0.6

当年度の介護認定の申請状況は、更新や変更申請を含めて1,778件で、当年度末の要介護認定者数は前年より34人増の2,031人である。この他、総合事業チェックリストのみ該当者は134人である。

墓地事業特別会計

市は、深良の箱根山中腹に市営墓地を設置している。整備済区画数は898区画である。

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	15,951	27,784	△ 11,833	△ 42.6	
調定額	15,542	27,338	△ 11,796	△ 43.1	
歳入決算額	15,542	27,338	△ 11,796	△ 43.1	
収入率	対予算	97.4	98.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
歳出決算額	12,305	23,724	△ 11,419	△ 48.1	
執行率	77.1	85.4	—	—	
歳入歳出差引額	3,237	3,614	△ 377	△ 10.4	
翌年度繰越額	0	0	0	—	

令和4年度末の使用者受付状況は、残区画9区画である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	9,868	63.5	8,409	30.8	1,459	17.4
2 財産収入	14	0.1	17	0.1	△ 3	△ 17.6
3 繰入金	2,046	13.2	15,326	56.1	△ 13,280	△ 86.7
1 一般会計繰入金	2,046	13.2	15,326	56.1	△ 13,280	△ 86.7
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰越金	3,614	23.3	3,587	13.1	27	0.8
5 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	15,542	100.0	27,338	100.0	△ 11,796	△ 43.1

歳入決算額は15,542千円で、前年度に比べ11,796千円(43.1%)の減少となっている。収入率は予算現額に対し97.4%、調定額に対し100.0%である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 墓地事業費	5,249	42.7	4,819	20.3	430	8.9
2 公債費	7,056	57.3	18,906	79.7	△ 11,850	△ 62.7
合計	12,305	100.0	23,724	100.0	△ 11,419	△ 48.1

歳出決算額は12,305千円で、前年度に比べ11,419千円(48.1%)の減少となっている。執行率は77.1%である。

○ 市債の状況

令和4年度中の借入額は0千円、元金償還額は6,986千円であり、当年度末の市債残高は10,022千円である。

企業版ふるさと納税地方創生特別会計

令和3年3月、地域再生計画の承認を受け、当会計は令和3年4月23日に設置された。
企業版ふるさと納税を活用し、JR岩波駅周辺の整備に取り組んでいる。

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	3,369,793	1,786,395	1,583,398	88.6	
調定額	2,771,809	1,785,232	986,577	55.3	
歳入決算額	2,771,809	1,785,232	986,577	55.3	
収入率	対予算	82.3	99.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
歳出決算額	2,377,792	1,066,353	1,311,439	123.0	
執行率	70.6	59.7	—	—	
歳入歳出差引額	394,017	718,879	△324,862	△45.2	
翌年度繰越額	412,917	718,135	△305,218	△42.5	

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	27,900	1.0	0	85.5	27,900	—
3 財産収入	47	0.0	0	0.0	47	—
4 寄附金	1,546,312	55.8	1,744,070	13.3	△197,758	△11.3
5 繰入金	478,671	17.3	41,162	0.2	437,509	1,062.9
1 一般会計	48,206	1.7	41,162	0.0	7,044	17.1
2 基金繰入金	430,465	15.5	0	0.1	430,465	—
6 繰越金	718,879	25.9	0	0.2	718,879	—
合計	2,771,809	100.0	1,785,232	100.0	986,577	55.3

本年度の歳入決算額は2,771,809千円で、収入率は予算現額に対し82.3%、調定額に対し100.0%である。収入未済額は、0千円である。

一般会計からは、人件費、需用費、通信運搬費、賃借料等に繰入れられている。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 企業版ふるさと納税地方創生事業	2,377,792	100.0	1,066,353	100.0	1,311,439	123.0
1 岩波駅周辺整備事業費	2,377,792	100.0	1,066,353	100.0	1,311,439	123.0
合計	2,377,792	100.0	1,066,353	100.0	1,311,439	123.0

前年度からの繰越分718,135千円を含めた歳出決算額は2,377,792千円で、執行率は70.6%、579,084千円の不用額を生じている。歳出の主なものは、岩波駅周辺整備事業費2,377,792千円で、基金への積立金を除いた額は758,039千円である。

次年度への繰越額は、繰越明許費、事故繰越合わせ412,917千円である。

財 産

1 公有財産

(1) 土地、建物

		単 位	令和3年度末 現 在 高	4 年 度 中		4年度末 現 在 高
				錯 誤	増 減	
土 地		m ²	1,931,032.27	△ 28.42	1,878.37	1,932,882.22
建 物	木 造	m ²	9,673.33	0.00	99.37	9,772.70
	非 木 造	m ²	150,252.29	0.00	6.51	150,258.80
	延 面 積	m ²	159,925.62	0.00	105.88	160,031.50

(2) 山林、原野

		単 位	令和3年度末 現 在 高	4 年 度 中		4年度末 現 在 高
				増	減	
権 利 の 区 分	所 有	m ²	1,211,335.92	0.00	0.00	1,211,335.92
	内、分収	m ²	32,044.00	0.00	0.00	32,044.00
	分収（葛山共有林）	m ²	28,964.00	0.00	0.00	28,964.00
	立木の推定蓄積量	m ³	33,192.00	227.00	0.00	33,419.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

		令和3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
株 券		500	0	500
合 計		500	0	500

(4) 出資による権利

(単位：千円)

	令和3年度末 現 在 高	4年度中 増 減	4年度末 現 在 高
静岡県農業信用基金協会	380	0	380
静岡県信用保証協会	3,930	0	3,930
静岡県林業会議所	500	0	500
裾野市土地開発公社	2,000	0	2,000
(公社)静岡県畜産協会	681	0	681
静岡県勤労者信用基金	2,260	0	2,260
静岡県グリーンバンク	90	0	90
(社)全国社会教育委員連合	20	0	20
静岡県文化財団	1,350	0	1,350
しずおか健康長寿財団	470	0	470
静岡県暴力追放運動推進センター	1,340	0	1,340
静岡県腎臓バンク	500	0	500
静岡県山林協会	6,388	0	6,388
裾野市振興公社*	20,000	△ 20,000	0
駿東勤労者福祉共済	25,130	0	25,130
静岡県障害者スポーツ協会	350	0	350
地方公共団体金融機構	3,900	0	3,900
合 計	69,289	△ 20,000	49,289

* 裾野市振興公社は令和4年6月に解散した。

2 物 品 (50万円以上)

	令和3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
車 両 類 (台)	119	-9	110
そ の 他 (点)	378	8	386
合 計	497	-1	496

3 債 権 (単位：千円)

	令和3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
育英奨学金貸付金	82,694	△ 1,383	81,311
高額療養費貸付金	0	0	0
合 計	82,694	△ 1,383	81,311

4 基 金 (単位：千円)

	令和3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	3,536,669	540,592	4,077,261
学校教育施設整備基金	420,295	△ 11,966	408,329
都市施設建設基金	729,010	△ 74,358	654,652
国際交流基金	58,371	△ 2,155	56,216
青少年育成基金	65,494	△ 964	64,530
減 債 基 金	93,277	57	93,334
社会福祉事業基金	53,421	△ 6,235	47,186
鈴木忠次郎育英基金	116,000	0	116,000
うち 有価証券(公共債)	0	60,000	60,000
スポーツ推進基金	34,143	21	34,164
うち 有価証券(公共債)	0	30,000	30,000
ふるさと・水と土基金	10,111	0	10,111
うち 有価証券(公共債)	0	10,000	10,000
東富士演習場周辺 畜産事業基金	8,043	0	8,043
体育施設整備基金	27	0	27
地震等災害対策基金	2,509	1	2,510
再生可能エネルギー 発電設備等管理基金	305	33	338
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	417,506	△ 25,867	391,639
林業振興基金	2,515	2,510	5,025
中小企業経済変動対策 貸付資金利子補給金基金	16,711	△ 8,818	7,893
公共施設等マネジメント基金	566,012	284	566,296
再編関連訓練 移転等交付金事業基金*	—	11,358	11,358
国民健康保険財政調整基金	874,888	530	875,418
介護保険給付費等準備基金	439,870	24,598	464,468
市営墓地施設等整備基金	23,829	3,628	27,457
企業版ふるさと納税* 地方創生基金*	965,521	1,168,151	2,133,672
合 計	8,434,527	1,621,400	10,055,927
うち 有価証券	0	100,000	100,000

* 再編関連訓練移転等交付金事業基金は令和4年度に設置された。

** 出納整理期間中増減高21,136千円を反映した決算年度末現在高は、2,154,808千円。

基金の運用状況

収入印紙等購入基金

(単位：千円)

	令和3年度末 現在高	4年度中 増減	4年度末 現在高
現金	5,369	203	5,572
静岡県収入証紙	2,045	△181	1,864
登記用印紙	586	△22	564
合計	8,000	0	8,000

4年度末現在の基金の総額は8,000千円で、県証紙等の購入のため、設置している。

令和4年度裾野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度裾野市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度裾野市下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度裾野市簡易水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日～7月27日

第3 審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書は関係法令に準拠して作成されているか、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、各事業の経営が経済性の発揮及び公共の福祉増進の趣旨に従って運営されているかを主眼として実施した。

また、審査に際し、各所属から資料の提出を求め、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和4年度の例月現金出納検査結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し正確であることが認められた。また、事業の経営は適正かつ効率的にされていることが概ね認められた。

以下、会計別に審査結果の詳細を記述する。

注

1. 各表の金額は、予算執行状況及び資金収支に係るものは、消費税込みの金額である。経営成績に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、金額は原則として千円単位で記載し、千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は原則として小数第1位で表示し単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当数字がないもの又は、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナスを示す。

裾野市水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

令和4年度の事業の実績をみると、当年度末の給水人口は47,976人で、前年度に比べ494人(1.02%)減少している。一方、行政区域内人口49,410人に対する上水道の普及率は97.10%で0.33ポイント上昇した。給水栓数は20,850栓で前年度に比べ125栓(0.60%)減少した。年間総配水量6,566,157^mに対する有収水量は5,342,172^mで前年度に比べ110,936^m(2.03%)減少し、有収率は81.36%で前年度から1ポイント低下している。

予算の執行状況(税込)では、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ962,040千円(収入率99.6%)、696,030千円(執行率92.4%)である。また、資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ23,375千円(収入率89.9%)、253,714千円(執行率86.3%)である。この内、建設改良費は165,654千円で、前年度に比べ92,644千円(35.9%)減少している。工事件数は24件で、最も請負額が大きい市道2-45号線外2配水本管布設替工事で19,315千円となっている。

経営成績をみると、当年度の総収益は888,310千円で、前年度に比べ13,210千円(1.5%)減少している。このうち給水収益は717,758千円で、前年度に比べ30,640千円(4.5%)増加しているが、前年度に実施された新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金等の軽減分42,188千円を考慮すると実質的には減少している。

総費用は635,106千円で、原水費の動力費の増加があったものの、総係費の委託料の減少等により前年度に比べ184千円(0.03%)の減少となった。

この結果、純利益は253,205千円を計上し、前年度(266,232千円)に引き続き黒字決算となった。

有収水量1^mあたりの収益及び費用において、収益(供給単価)は134.36円で、前年度に比べ0.62円(0.5%)上回ったが、費用(給水原価)も動力費等の増加により前年度に比べ2.31円(2.5%)上昇した93.13円となり、有収水量1^m当たりの利益(給水利益)は減少した。

財政状態において資産は11,183,392千円で、前年度に比べ71,767千円(0.6%)増加している。これに対して、負債は2,850,263千円で前年度に比べ181,438千円(6.0%)減少し、資本は8,333,129千円で、前年度に比べ253,205千円(3.1%)増加している。負債の減少については、企業債の償還による固定負債の減少及び長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことが要因として挙げられ、資本の増加については、資本金及び利益剰余金の増加が要因である。

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は2,520,451千円で、資金期首残高よりも279,896千円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローが引き続きプラスであったことに加え、投資活動が抑制されたことが主な要因である。

(2) 総括意見

給水人口の減少や節水機器の普及を反映して、給水収益の源泉である有収水量が減少している。経費の面では、物価高騰による動力費の増加や資材価格の上昇などが決算に現れており、今後も同様の傾向が続くと想定される。現在の料金水準を維持するためにも、安定した経営を維持し、費用の削減を図るなど効率的・効果的な経営に努められることを要望する。

この数年、管路更新率の低下が続いている。事業報告書の概況(2)経営指標に関する事項では、技術職員の不足による工事発注の減少が原因として挙げられている。投資の抑制傾向はキャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローにも現れている。令和7年度に管路更新計画を策定することとしているが、技術職員の確保も含めた計画の実施体制についても早期に検討を進められたい。

II 事業の実績

(1) 給水の状況

給水状況を前年度と比較したものが、次の表である。

配水量は前年度に比べ54,752m³減少している。

有収水量も110,936m³減少し、有収率も1.21ポイント減少の81.36%である。

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口 (人)	49,410	50,089	△ 679	△ 1.36
現在給水人口 (人)	47,976	48,470	△ 494	△ 1.02
普及率 (%)	97.10	96.77	0.33	0.34
給水栓数 (栓)	20,850	20,975	△ 125	△ 0.60
総配水量 (m ³)	6,566,157	6,620,909	△ 54,752	△ 0.83
1日平均配水量 (m ³)	17,989	18,139	△ 150	△ 0.83
有収水量 (m ³)	5,342,172	5,453,108	△ 110,936	△ 2.03
有収率 (%)	81.36	82.36	△ 1.00	△ 1.21

(2) 工事の状況

市道2-45号線外2配水本管布設替工事、県道沼津小山線配水本管布設工事及び駅西區画整理関連工事で平松新道線外1配水本管布設替工事等、計24件を実施している。

III 予算の執行状況 (税込)

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業収益	966,386	962,040	99.6	972,031	△ 9,991
営業収益	828,500	821,408	99.1	785,366	36,042
営業外収益	137,885	140,632	102.0	186,666	△ 46,034
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業費用	752,995	696,030	92.4	684,940	11,090
営業費用	680,595	643,320	94.5	640,162	3,158
営業外費用	57,399	52,710	91.8	44,778	7,932
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	15,000	0	0.0	0	0

(2) 資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額230,339千円は、過年度分損益勘定留保資金28,270千円、当年度分損益勘定留保資金102,525千円、減債積立金88,060千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,484千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	26,000	23,375	89.9	22,790	585
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0
負担金	25,998	23,375	89.9	22,790	585
その他収入	1	0	0.0	0	0

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	293,846	253,714	86.3	343,659	△ 89,945
建設改良費	205,786	165,654	80.5	258,298	△ 92,644
企業債償還金	88,060	88,060	100.0	85,361	2,699

* 地方公営企業法第26条の規定による令和3年度からの繰越額は8,341千円である。

* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は165,654千円で、執行率80.5%である。前年度と比べ92,644千円減少している。内、工事請負額は、147,877千円であった。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産購入額の決算額は14,530千円で、予算に定められた購入限度額15,080千円の範囲内で執行されている。

オ 他会計からの補助金

他会計からの補助金はなかった。

IV 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は747,837千円で、前年度に比べ32,818千円増加している。しかし、令和3年度に実施された新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減42,188千円が当年度なかったことを考慮すると、有収水量の減少を反映し実質は減少している。また、営業費用は624,166千円で、前年度から2,518千円増加している。これは基本計画の見直し業務委託が終了したこと等により総係費が9,734千円、配水及び給水費が4,190千円減少した一方、動力費の高騰等により原水費が19,651千円増加したことが影響している。

当年度の営業利益は123,671千円となった。

(イ) 経常損益

営業外収益は140,474千円で、前年度に比べ46,029千円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減に対する一般会計からの補助金42,188千円の減少が主な要因である。一方、営業外費用は10,939千円で、前年度に比べ2,701千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が2,699千円減少したことが主な要因である。

この結果、経常収益は888,310千円となり、前年度に比べ13,210千円減少している。これは営業外収益の減少が主な要因である。一方、経常費用は635,106千円で、前年度から横ばいである。これは、営業費用の増加を営業外費用の減少がほぼ相殺したことによるものである。

以上から経常利益は253,205千円であった。

(ウ) 当年度純損益

特別利益、特別損失は、共になく、総収益888,310千円から総費用635,106千円を差し引いた当年度の純利益は、253,205千円（前年度比13,027千円減少）を計上した。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
総収益	888,310	901,521	905,434	909,081	929,028
うち営業収益	747,837	715,018	765,358	768,846	785,217
総費用	635,106	635,289	628,094	636,945	681,774
うち営業費用	624,166	621,648	611,846	617,745	613,555
当年度純利益	253,205	266,232	277,340	272,136	247,254
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	88,060	85,361	-	-	369,949
当年度未処分利益剰余金	341,265	351,593	277,340	272,136	617,203
経常収支比率	139.9	141.9	144.2	142.6	136.3
営業収支比率	119.8	115.0	125.2	124.5	128.0
総資本利益率	2.3	2.4	2.5	2.5	2.3

(注) ○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3.経営の効率①、②参照

○総資本利益率 = [(経常利益 - 経常費用) / {(期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2}] × 100

= [253,205 / {(11,111,625 + 11,183,392) × 1/2}] × 100 = 2.3

経常収支比率の下降が続き、営業収益も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を考慮すると、実質減少していることから、現行料金水準の維持を図るためには引き続き営業費用の削減が求められる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和4年度		3年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	747,837	100.0	715,018	100.0	32,818
(1) 給水収益	717,758	96.0	687,118	96.1	30,640
(2) 受託工事収益	6,413	0.9	4,962	0.7	1,451
(3) 他会計負担金	8,410	1.1	8,169	1.1	241
(4) 他会計繰入金	1,503	0.2	1,503	0.2	0
(5) その他営業収益	13,753	1.8	13,267	1.9	486
2 営業費用	624,166	100.0	621,648	100.0	2,518
(1) 原水費	84,221	13.5	64,571	10.4	19,651
(2) 配水及び給水費	73,146	11.7	77,335	12.4	△ 4,190
(3) 受託工事費	5,209	0.8	4,469	0.7	739
(4) 総係費	91,982	14.7	101,717	16.4	△ 9,734
(5) 減価償却費	357,125	57.2	359,594	57.8	△ 2,469
(6) 資産減耗費	12,484	2.0	13,962	2.2	△ 1,479
営業利益	123,671	—	93,370	—	30,301
3 営業外収益	140,474	100.0	186,503	100.0	△ 46,029
(1) 受取利息及び配当金	3,054	2.2	3,417	1.8	△ 363
(2) 他会計負担金	360	0.3	215	0.2	145
(3) 補助金	2,360	1.7	45,178	24.2	△ 42,818
(4) 長期前受金戻入	132,375	94.2	135,559	72.7	△ 3,184
(5) 雑収益	2,325	1.7	2,133	1.1	192
4 営業外費用	10,939	100.0	13,641	100.0	△ 2,701
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,939	100.0	13,638	100.0	△ 2,699
(2) 雑支出	0	0.0	2	0.0	△ 2
經常利益	253,205	—	266,232	—	△ 13,027
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	253,205	—	266,232	—	△ 13,027
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	88,060	—	85,361	—	—
当年度未処分利益剰余金	341,265	—	351,593	—	△ 10,328

費用の構成

有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）構成を性質別に示したものが次表である。

供給単価は0.62円上昇しているが、給水原価は、水道事業基本計画の見直しの終了等により委託料が前年度に比べ1.78円減少したものの、動力費や減価償却費等の増加により、2.31円上昇し、給水利益は1.69円減少した。

なお、令和3年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を補正するため、当該事業に対する補助金を給水収益とみなして算定している。

費用構成表

(単位：円/m³、%)

項目	令和4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	93.13	100.0	90.82	100.0	2.31	2.5
職員給与費	6.97	7.5	6.73	7.4	0.24	3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1.60	1.7	1.95	2.2	△ 0.35	△ 17.9
減価償却費	52.37	56.2	51.41	56.6	0.96	1.9
資産減耗費	1.83	2.0	2.00	2.2	△ 0.17	△ 8.5
動力費	10.02	10.7	7.06	7.8	2.96	41.9
修繕費	2.21	2.4	2.37	2.6	△ 0.16	△ 6.8
材料費	0.77	0.8	0.64	0.7	0.13	20.3
薬品費	0.51	0.6	0.45	0.5	0.06	13.3
委託料	10.97	11.8	12.75	14.0	△ 1.78	△ 14.0
印刷製本費	0.14	0.1	0.16	0.2	△ 0.02	△ 12.5
工事請負費	2.31	2.5	2.08	2.3	0.23	11.1
その他の経費	3.43	3.7	3.22	3.5	0.21	6.5
供給単価 (B)	134.36		133.74		0.62	0.5
給水利益 (B-A)	41.23		42.92		△ 1.69	△ 3.9

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費) － 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 ＝ 給水収益 / 有収水量

利益の状況

有収水量 1 m³当りの経常利益等の前年度との比較は、次表のとおりである。

令和4年度の経常利益の減少は、経常収益が増加する中、動力費の上昇を反映した経常費用の増加によるものであることが示されている。

(単位：円/m³、%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益	166.28	165.32	0.96	0.6
経常費用	118.89	116.50	2.38	2.0
経常利益	47.40	48.82	△ 1.42	△ 2.9

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況を示す各種指標は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度	
有形固定資産減価償却率	53.78	52.50	51.39	50.35	49.04	
管路経年化率	8.93	8.13	10.92	10.65	9.32	
管路更新率	布設替のみ	0.11	0.18	0.21	0.28	0.50
	布設+布設替	0.42	0.54	0.62	0.73	0.72

有形固定資産減価償却率は53.78%と前年度に比較して1.28ポイント上昇し、施設の老朽化がさらに進んでいることを示している。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率も0.8ポイント進行している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、布設替のみで0.11%であり、継続的に低下が進んでいる。これは、技術職員の不足による工事発注の減等によるものである。

管路更新のピークに向けた計画的な対応が求められる。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和3年度末残高	5,366,663	690,640	351,593	1,671,028	8,079,924
3年度処分額	220,920	0	△ 351,593	130,672	0
議会の議決による処分	220,920	0	△ 351,593	130,672	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 130,672	130,672	0
資本金の組入れ	220,920	0	△ 220,920	0	0
処分後残高	5,587,584	690,640	0	1,801,700	8,079,924
4年度変動額	0	0	341,265	△ 88,060	253,205
4年度純利益	0	0	253,205	0	253,205
その他未処分利益剰余金	0	0	88,060	△ 88,060	0
4年度末残高	5,587,584	690,640	341,265	1,713,640	8,333,129

令和4年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金335,511千円、利益積立金45,000千円、建設改良積立金1,333,130千円である。

V 財政状態

令和4年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は11,183,392千円で、前年度に比べ71,767千円増加している。

(1) 資 産

資産の総額は11,183,392千円で、固定資産が8,636,692千円（構成比率77.2%）、流動資産が2,546,700千円（構成比率22.8%）となっている。

- ① 固定資産8,636,692千円は、前年度に比べ210,091千円減少している。これは減価償却累計額が前年度から214,775千円増加したためである。
- ② 流動資産は2,546,700千円で、前年度に比べ281,857千円増加している。これは現金預金が増加したことが主な要因である。
未収金は12,571千円で、前年度に比べ718千円減少している。

(2) 負 債 ・ 資 本

負債の総額は2,850,263千円で、固定負債が244,659千円、流動負債が134,274千円、繰延収益が2,471,331千円となっている。

- ① 固定負債244,659千円は、前年度に比べ90,852千円減少している。これは償還金元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債134,274千円は、前年度に比べ13,146千円増加している。これは下水道使用料を預り金として含む未払い金が増加したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益は2,471,331千円で、前年度に比べ103,731千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が増加したことが主な要因である。

資本の総額は8,333,129千円で、内訳は資本金が5,587,584千円、剰余金が2,745,545千円となっている。

- ① 資本金5,587,584千円は、前年度に比べ220,921千円増加している。これは、令和3年度の未処分利益剰余金を資本金に組入れたためである。
- ② 剰余金は2,745,545千円で、前年度に比べ32,284千円増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

(3) 財務指標

4年度の主な財務指標は、付表1経営分析年度別表の4.財務の状況に示したとおりであるが、自己資本構成比率96.6%、固定資産対長期資本比率78.2%、流動比率1,896.6%、企業債残高対給水収益比率46.7%である。前年度と比べると、いずれの指標も向上、改善がみられる。今後も健全な財務状況の維持・向上が望まれる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和4年度			3年度			比較増減額
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資産の部)							
固定資産	8,636,692		77.2	8,846,783		79.6	△ 210,091
有形固定資産		8,035,811			8,245,902		△ 210,091
無形固定資産		880			880		0
投資その他		600,000			600,000		0
流動資産	2,546,700		22.8	2,264,843		20.4	281,857
現金預金		2,520,451			2,240,555		279,896
未収金		12,571			13,289		△ 718
貯蔵品		13,679			10,998		2,681
前払金		0			0		0
資産合計	11,183,392		100.0	11,111,625		100.0	71,767
(負債の部)							
固定負債	244,659		2.2	335,511		3.0	△ 90,852
企業債		244,659			335,511		△ 90,852
流動負債	134,274		1.2	121,128		1.1	13,146
企業債		90,852			88,060		2,792
未払金		24,302			12,950		11,352
引当金		5,016			4,823		193
その他流動負債		14,104			15,295		△ 1,191
繰延収益	2,471,331		22.1	2,575,062		23.2	△ 103,731
長期前受金		5,964,109			6,013,137		△ 49,028
長期前受金収益化累計額		△ 3,492,778			△ 3,438,075		△ 54,703
負債合計	2,850,263		25.5	3,031,701		27.3	△ 181,438
(資本の部)							
資本金	5,587,584		50.0	5,366,663		48.3	220,921
資本金		5,587,584			5,366,663		220,921
剰余金	2,745,545		24.6	2,713,261		24.4	32,284
資本剰余金		690,640			690,640		0
利益剰余金		2,054,905			2,022,621		32,284
資本合計	8,333,129		74.5	8,079,924		72.7	253,205
負債・資本合計	11,183,392		100.0	11,111,625		100.0	71,767

(4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは498,751千円とプラスで事業活動は良好であるが、減少が続いている点に注意が必要である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは130,795千円のマイナスであるが、前年度と比較してそのマイナス額は減少し、投資活動の抑制がうかがわれる。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは88,060千円のマイナスで、企業債の借り入れを行わず償還により残高を減らしている。

以上のことから、事業活動は順調で、借入残高を減らし、投資活動を抑制した経営状況にあると認められる。

(単位：千円)

科 目		令 和 4 年 度	3 年 度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		253,205	266,232	△ 13,027
減価償却費		357,125	359,594	△ 2,469
固定資産除却費		12,405	13,888	△ 1,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 36	157	△ 193
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		229	△ 411	640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 110	△ 30	△ 80
長期前受金戻入額		△ 132,375	△ 135,559	3,184
受取利息及び配当金		△ 3,054	△ 3,417	363
支払利息及び企業債取扱諸費		10,939	13,638	△ 2,699
固定資産売却益 (△) 及び固定資産売却損		0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)		828	△ 426	1,254
未払金の増減額 (△は減少)		11,352	△ 7,084	18,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2,680	△ 1,021	△ 1,659
預り金の増減額		△ 1,191	10,773	△ 11,964
前払金の増減額		0	0	0
小計		506,636	516,334	△ 9,697
利息及び配当金の受取額		3,054	3,417	△ 363
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 10,939	△ 13,638	2,699
計		498,751	506,112	△ 7,361
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 152,045	△ 236,541	84,496
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		0	0	0
無形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		0	0	0
投資有価証券の売却による収入		0	0	0
補助金等による収入		0	0	0
負担金等による収入		21,250	20,720	530
補助金の返還		0	0	0
計		△ 130,795	△ 215,821	85,026
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入		0	0	0
企業債の償還による支出		△ 88,060	△ 85,361	△ 2,699
他会計等から出資による収入		0	0	0
計		△ 88,060	△ 85,361	△ 2,699
資金増加額 (または減少額)		279,896	204,930	74,966
資金期首残高		2,240,555	2,035,625	204,930
資金期末残高		2,520,451	2,240,555	279,896

付表 1 経営分析年度別表

	令和 4年度	3年度	2年度	元年度	平成 30年度
1. 事業の概況					
① 普及率 (%)	97.10	96.77	96.25	96.10	96.10
② 1人1日平均有収水量 (ℓ/人日)	305	308	310	303	306
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	53.8	52.5	51.4	50.3	49.0
2. 施設の効率等					
① 有収率 (%)	81.4	82.4	82.4	82.6	82.9
② 施設利用率 (%)	53.9	54.3	55.1	54.2	55.0
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	18.9	18.4	18.3	17.7	18.0
④ 管路経年化率 (%)	8.9	8.1	10.9	10.7	9.3
⑤ 管路更新率 (布設替のみ) (%)	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	139.9	141.9	144.2	142.6	136.3
② 営業収支比率 (%)	119.8	115.0	125.2	124.5	128.0
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.2	*4.9	0.2	0.2	0.2
⑤ 同 (資本的収入分) (%)	0.0	0.1	0.8	1.1	0.0
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	7,996	8,078	8,144	7,049	6,211
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	119,626	114,520	122,886	104,915	92,954
⑧ 給水収益に対する割合 (%)					
職員給与費	6.6	6.9	5.5	7.1	7.2
企業債利息	1.5	2.0	2.2	2.6	9.1
⑨ 料金回収率 (%)	144.3	*147.3	150.1	147.8	138.1
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (口径13mm・税込) (円)	2,475	2,475	2,475	2,475	2,430
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	96.6	95.9	95.1	94.4	93.6
② 固定資産対長期資本比率 (%)	78.2	80.5	82.1	81.0	80.0
③ 流動比率 (%)	1,896.6	1,869.8	1,790.0	2,029.7	2,169.5
④ 企業債残高対給水 収益比率 (%)	46.7	61.6	69.0	80.6	90.4

注 *には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を含めて算出している。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

管路経年化率 = 法定耐用年数超過の管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

管路更新率 = 年間布設替更新管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 他会計繰入金合計 (収益) ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 他会計繰入金合計 (資本) ÷ 資本的収入計 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

*令和3年度は、コロナの影響に伴う料金の軽減分を補正。

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100

裾野市下水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

令和4年度の事業の実績において、下水道普及状況は、令和4年度末の行政区域内人口49,410人に対し、処理区域内人口22,576人、普及率は45.69%で前年度に比べ0.73ポイント上昇した。処理区域内水洗化人口は21,322人で前年度に比べ557人（2.68%）増加し、処理区域内水洗化率は94.45%で前年度に比べ2.24ポイント上回っている。

処理状況は年間総処理水量2,057,116^m³に対し、有収水量は1,853,622^m³で、前年度に比べ9,300^m³（0.50%）減少したが、有収率は90.11%と前年度に比べ0.85ポイント上回っている。

予算の執行状況（税込）をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ746,118千円（収入率99.8%）、736,495千円（執行率99.2%）である。特別損失の決算額が予算額を超えているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により支出が可能となっているものである。また資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ368,072千円（収入率97.4%）、571,711千円（執行率96.0%）である。この内、建設改良費（税込）は169,358千円で、前年度に比べ103,675千円減少している。工事件数は、管路建設工事等で12件であった。

この結果、整備面積は374.2haとなり、前年度に比べ0.8ha（0.21%）増加している。

経営成績をみると、本年度の収益的収支は、総収益722,243千円で、前年度に比べ6,179千円（0.85%）減少している。このうち下水道使用料は238,856千円で、前年度と同程度の収益を確保している。一方、総費用は715,944千円で、前年度と同程度の額となっている。総費用の内訳は、減価償却費388,715千円で構成比54.3%、流域下水道維持管理負担金170,357千円 構成比23.8%、支払利息及び企業債取扱諸費78,804千円 構成比11.0%となっており、この3つの費目で総費用の89.1%を占めている。

純利益は6,299千円で、前年度（12,730千円）より半減しているが、減価償却費の増に伴う営業利益の減少を支払利息及び企業債取扱諸費の減少等が補ったものである。

なお、有収水量1^m³当たりの使用料単価128.9円、汚水処理原価150.0円は、前年と同水準であった。

財政状態において、資産は12,397,455千円で、前年度に比べ226,310千円（1.8%）減少している。また、負債も10,681,749千円で前年度に比べ444,152千円（4.0%）減少し、資本は1,715,706千円で、前年度に比べ217,842千円（14.5%）増加している。

負債の減少については、企業債の償還による未償還残高の減少や長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことなどによるもので、資本の増加については、一般会計出資金を資本金に繰り入れたことが主な要因である。

(2) 総括意見

下水道事業会計の課題として、営業収益の向上、財務体質の強化が従前から挙げられている。市では事業運営に資するため「裾野市公共下水道事業経営戦略」を元年度に策定し、戦略に沿った事業運営を行ってきた。戦略開始から3か年が経過したことから、令和4年度の決算実績と戦略記載の収支計画との比較を行った。収益的収支では、計画値よりも営業費用が削減され、それと見合って一般会計繰入金も減額されており、経営努力がこの点からも示されていた。一方、資本的収支では、建設改良費が計画の4割に抑制されていた。今後の整備事業のあり方に検討の余地があることを示している。当事業会計は構築物を含む固定資産が多額であり、減価償却費が総費用の過半を占めていることから長期的視点からの事業管理に努められたい。

当年度の決算では、業務純利益が確保されているが、キャッシュフロー計算書では企業会計に移行後初めての資金減少となった。資金減少が直ちに問題とは言えないが、事業運営の一つの指針としてキャッシュフローにも配慮した事業展開を要望する。

II 事業の実績

(1) 業務の状況

令和4年度の主な業務量は、次表のとおりである。
 年間総処理水量は、前年度に比べ30,028m³減少している。
 有収水量は9,300m³減少したが、有収率は90.11%に上昇した。

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口 (人)	49,410	50,089	△ 679	△ 1.36
処理区域内人口 (人)	22,576	22,519	57	0.25
普及率 (%)	45.69	44.96	0.73	1.62
整備面積 (ha)	374.2	373.4	0.8	0.21
処理区域内水洗化人口 (人)	21,322	20,765	557	2.68
処理区域内水洗化率 (%)	94.45	92.21	2.24	2.43
管路延長 (km)	111.0	110.3	0.7	0.63
年間総処理水量 (m ³)	2,057,116	2,087,144	△ 30,028	△ 1.44
一日平均処理水量 (m ³)	5,636	5,718	△ 82	△ 1.43
有収水量 (m ³)	1,853,622	1,862,922	△ 9,300	△ 0.50
有収率 (%)	90.11	89.26	0.85	0.95

(2) 工事の状況

(1-1処理分区)管路築造工事(第1-1工区)、(1-4処理分区)公共汚水ます設置工事(M517-2+0m)、(1-3処理分区)マンホールポンプ場(No.3・No.4)設備改築工事等、計12件を実施している。

III 予算の執行状況(税込)

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉(税込)

(単位:千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業収益	747,310	746,118	99.8	752,388	△ 6,270
営業収益	264,884	262,761	99.2	263,712	△ 951
営業外収益	482,425	483,357	100.2	488,676	△ 5,319
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉(税込)

(単位:千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業費用	742,180	736,495	99.2	735,913	582
営業費用	662,109	657,123	99.2	648,569	8,554
営業外費用	79,570	79,093	99.4	87,344	△ 8,251
特別損失*	1	279	27,900.0	0	279
予備費	500	0	0.0	0	0

* 特別損失の決算額が予算額を超えているが、これは時効等に伴う欠損の処理によるもので現金支出を伴わないものであるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により支出が可能となっているものである。

(2) 資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額203,639千円は、過年度分損益勘定留保資金44,449千円、当年度分損益勘定留保資金146,838千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,352千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	377,821	368,072	97.4	491,106	△ 123,034
企業債	135,800	124,600	91.8	186,000	△ 61,400
出資金	211,543	211,543	100.0	241,521	△ 29,978
負担金及び分担金	14,728	16,179	109.9	25,521	△ 9,342
国庫補助金	15,750	15,750	100.0	38,064	△ 22,314

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	595,364	571,711	96.0	674,822	△ 103,111
建設改良費	193,010	169,358	87.7	273,033	△ 103,675
企業債償還金	402,354	402,353	100.0	401,789	564

*建設改良費の状況

建設改良費の決算額は169,358千円で、執行率87.7%である。前年度と比べ103,675千円減少している。内、工事請負額は、12件、95,026千円である。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

- ア 企業債
起債の目的、限度額、起債の方法等は予算の範囲内で執行されている。
- イ 一時借入金
一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。
- ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用
流用はなかった。
- エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費
いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
- オ たな卸資産の購入及び他会計からの補助金
いずれもなかった。

Ⅲ 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は238,886千円で、前年度に比べ860千円の微減であった。これは有収水量の減少が要因として挙げられる。また、営業費用は636,508千円で、前年度に比べ8,440千円増加している。これは、減価償却費が7,532千円増加したことが主な要因である。

この結果、当年度の営業損失は397,622千円で、前年度より9,300千円増加した。

(イ) 経常損益

営業外収益は483,357千円で、前年度に比べ5,319千円減少している。これは他会計繰入金を7,486千円縮減したことが主な要因である。また、営業外費用は79,157千円で、前年度に比べ8,467千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が7,906千円減少したことが主な要因である。

経常収益は722,243千円となり、前年度に比べ6,179千円減少している。これは営業外収益の減少が主な要因である。また、経常費用は715,665千円で、前年度(715,692千円)とほぼ横ばいである。これは、営業費用の増加が営業外費用の減少で相殺されたためである。

以上から当年度の経常利益は、営業損失を補い、6,578千円を確保した。

(ウ) 当年度純損益

当年度は特別利益は発生しなかったが、時効等に伴う欠損の処理により特別損失が279千円発生し、総収益722,243千円から総費用715,944千円を差し引いた当年度の純利益は、6,299千円(前年度比6,431千円減少)を計上した。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
総 収 益	722,243	728,422	771,199	748,118	746,377
うち 営業 収益	238,886	239,746	194,814	188,621	188,234
総 費 用	715,944	715,692	747,715	730,558	724,086
うち 営業 費用	636,508	628,068	650,646	624,294	607,371
当 年 度 純 利 益	6,299	12,730	23,485	17,560	22,291
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	6,299	12,730	23,485	17,560	22,291
経 常 収 支 比 率	100.9	101.8	103.1	102.4	103.4
営 業 収 支 比 率	37.5	38.2	29.9	30.2	31.0
総 資 本 利 益 率	0.05	0.10	0.18	0.14	0.20

注) ○総資本利益率 = [(経常収益 - 経常費用) / {(期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2}] × 100
 = [6,578 / {(12,623,765 + 12,397,455) × 1/2 }] × 100 = 0.05

4年度は、経常収支比率、営業収支比率、総資本利益率の各指標とも低下しており、その要因として一般会計繰入金の抑制が挙げられる。今後の経営努力による営業収益の確保及び各種経費の抑制が引き続き求められるとともに、状況の推移に注視する必要がある。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和4年度		3年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	238,886	100.0	239,746	100.0	△ 860
(1) 下水道使用料	238,856	100.0	239,736	100.0	△ 880
(2) その他営業収益	30	0.0	10	0.0	20
2 営業費用	636,508	100.0	628,068	100.0	8,440
(1) 管渠費	16,274	2.6	16,787	2.7	△ 513
(2) 業務費	20,182	3.2	17,116	2.7	3,066
(3) 総係費	40,830	6.4	44,331	7.1	△ 3,500
(4) 流域下水道維持 管理負担金	170,357	26.8	168,041	26.8	2,317
(5) 減価償却費	388,715	61.1	381,183	60.7	7,532
(6) 資産減耗費	150	0.0	610	0.1	△ 461
営業利益	△ 397,622	—	△ 388,322	—	△ 9,300
3 営業外収益	483,357	100.0	488,676	100.0	△ 5,319
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0
(2) 負担金	644	0.1	646	0.1	△ 2
(3) 他会計繰入金	273,447	56.6	280,933	57.5	△ 7,486
(4) 他会計負担金	360	0.0	620	0.0	△ 260
(5) 長期前受金戻入	208,827	43.2	206,450	42.3	2,378
(6) 雑収益	79	0.0	27	0.0	51
4 営業外費用	79,157	100.1	87,624	100.0	△ 8,467
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	78,804	99.6	86,710	99.0	△ 7,906
(2) 雑支出	353	0.5	914	1.0	△ 561
経常利益	6,578	—	12,730	—	△ 6,152
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	279	100.0	0	0.0	279
(1) その他特別損失	279	100.0	0	0.0	279
当年度純利益	6,299	—	12,730	—	△ 6,431
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0
当年度未処分利益剰余金	6,299	—	12,730	—	△ 6,431

費用の構成

費用構成を性質別に示すと次表のとおりである。

前年度に比べ支払利息および企業債取扱諸費が7,906千円減少し、減価償却費が7,532千円増加するなどにより事業費用は、ほぼ横ばいとなっている。

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	39,625	5.5	39,718	5.6	△ 93	△ 0.23
支払利息及び企業債取扱諸費	78,804	11.0	86,710	12.1	△ 7,906	△ 9.12
減価償却費	388,715	54.3	381,183	53.2	7,532	1.98
資産減耗費	150	0.0	610	0.1	△ 460	△ 75.41
動力費	3,383	0.5	2,998	0.4	385	12.84
修繕費	1,193	0.2	1,411	0.2	△ 218	△ 15.45
委託料	12,415	1.7	13,329	1.9	△ 914	△ 6.86
印刷製本費	35	0.0	36	0.0	△ 1	△ 2.78
工事請負費	3,306	0.5	2,635	0.4	671	25.46
流域下水道維持管理負担金	170,357	23.8	168,041	23.5	2,316	1.38
その他の経費	17,961	2.5	19,021	2.7	△ 1,060	△ 5.57
合計(総費用)	715,944	100.0	715,692	100.0	252	0.04

利益の状況

有収水量1 m³当りの経常収益等の推移は、次表のとおりである。

経常利益の発生は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、維持管理費や支払利息等の費用を賄っていることを表わしている。そして経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標となっている。

4年度の経常利益は3.5円で、他会計繰入金を抑制しつつ経常収益を同程度確保したものの経常費用が増加したことから、前年度と比べ48.5%減少している。

また、4年度の経費回収率は85.9%で、前年度と比べ0.1ポイントの向上に留まった。使用料改定の効果が一段落した状況である。経費回収率が100%を下回っているため、今後も段階的な使用料の改訂、水洗化率の向上に伴う安定的な使用料収入の確保及び汚水処理費用の抑制が必要である。

(単位：円/m³、%)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益 A	389.6	391.0	△ 1.4	△ 0.4
経常費用 B	386.1	384.2	1.9	0.5
経常利益 (A-B)	3.5	6.8	△ 3.3	△ 48.5
使用料単価 a	128.9	128.7	0.2	0.2
汚水処理原価 b	150.0	150.0	0.0	0.0
経費回収率 (a/b)	85.9	85.8	0.1	0.1

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和4年度	3年度	2年度	元年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率	12.79	10.32	7.93	5.36	2.72
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

有形固定資産減価償却率は12.79%と前年度に比較して2.47ポイント上昇し、老朽化が進んでいることを示している。一方、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す管渠老朽化率及び当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、下水道の建設事業が平成2年度からのため、法定耐用年数に近づいている老朽管渠が存在しない。将来の更新を見据えた計画的な事業推進が求められている。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和3年度末残高	1,421,798	0	12,730	63,335	1,497,864
3年度処分額	0	0	△ 12,730	12,730	0
議会の議決による処分	0	0	△ 12,730	12,730	0
減債積立金の積立	0	0	△ 12,730	12,730	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	1,421,798	0	0	76,066	1,497,864
4年度変動額	211,543	0	6,299	0	217,842
一般会計出資金の受入	211,543	0	0	0	211,543
当年度純利益	0	0	6,299	0	6,299
4年度末残高	1,633,341	0	6,299	76,066	1,715,706

4年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金76,066千円である。

IV 財政状態

令和4年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は12,397,455千円で、前年度に比べ226,310千円減少している。

(1) 資 産

資産の総額は12,397,455千円で、固定資産が12,248,154千円（構成比率98.8%）、流動資産が149,301千円（構成比率1.2%）である。

- ① 固定資産12,248,154千円は、前年度に比べ219,528円減少している。これは有形固定資産の減価償却累計額が前年度に比べ324,354千円増加したためである。
- ② 流動資産149,301千円は、前年度に比べ6,782千円減少している。これは、未収金が6,487千円減少したことが主な要因である。

(2) 負 債 ・ 資 本

負債の総額は10,681,749千円で、固定負債が4,631,606千円、流動負債が394,212千円、繰延収益が5,655,931千円となっている。

- ① 固定負債4,631,606千円では、前年度に比べ264,992千円減少している。これは企業債の償還によるものである。なお、1年以内に償還期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債394,212千円は、前年度に比べ14,590千円減少している。これは1年以内に償還期限が到来する企業債が12,761千円減少したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益は5,655,931千円で、前年度に比べ164,569千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が208,035千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は1,715,706千円で、内訳は資本金が1,633,341千円、剰余金が82,365千円となっている。

- ① 資本金1,633,341千円は、前年度に比べ211,543千円増加している。これは、一般会計の出資金を資本金に繰入れたためである。
- ② 剰余金82,365千円は、前年度に比べ6,299千円増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(3) 財 務 指 標

主な財務指標について、付表1 経営分析年度別表4. 財務の状況から取り上げると

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
4年度は、59.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しており構成比率を高めている。

② 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどのくらいあるかを示す指標で、常に100%以下であること、且つその数値が低いほど財務の安全性は高いとされている。

4年度は102.0%で、この数年、わずかながら低下傾向が続いている。引き続き、利益剰余金の増加等収益力の改善が求められる。

③ 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。

4年度は、37.9%と前年度に比較して0.3ポイント低下している。ここ数年、改善が見られたところであるので、支払い能力を高めるための経営改善を引き続き図っていく必要がある。

以上から、引き続き収益力や支払能力の改善に向けた取り組みの強化が求められている。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・%）

科 目	令和4年度		3年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（資産の部）					
固定資産	12,248,154	98.8	12,467,682	98.8	△ 219,528
有形固定資産	10,926,964		11,108,101		△ 181,137
無形固定資産	1,321,190		1,359,581		△ 38,391
投資	0		0		0
流動資産	149,301	1.2	156,083	1.2	△ 6,782
現金預金	121,763		122,058		△ 295
未収金	27,538		34,025		△ 6,487
前払金	0		0		0
資産合計	12,397,455	100.0	12,623,765	100.0	△ 226,310
（負債の部）					
固定負債	4,631,606	37.4	4,896,598	38.8	△ 264,992
企業債	4,631,606		4,896,598		△ 264,992
流動負債	394,212	3.2	408,802	3.2	△ 14,590
企業債	389,592		402,353		△ 12,761
未払金	627		2,282		△ 1,655
引当金	3,693		3,867		△ 174
その他流動負債	300		300		0
繰延収益	5,655,931	45.6	5,820,500	46.1	△ 164,569
長期前受金	6,686,679		6,643,213		43,466
長期前受金収益化累計額	△ 1,030,748		△ 822,713		△ 208,035
負債合計	10,681,749	86.2	11,125,901	88.1	△ 444,152
（資本の部）					
資本金	1,633,341	13.2	1,421,798	11.3	211,543
資本金	1,633,341		1,421,798		211,543
剰余金	82,365	0.7	76,066	0.6	6,299
資本剰余金	0		0		0
利益剰余金	82,365		76,066		6,299
資本合計	1,715,706	13.8	1,497,864	11.9	217,842
負債・資本合計	12,397,455	100.0	12,623,765	100.0	△ 226,310

(4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは190,993千円とプラスであることで事業活動は良好である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは125,078千円のマイナスであり、前年度に比較してマイナス幅が減っていることから、投資活動の抑制が認められる。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは66,210千円のマイナスであり、企業債による収入及び他会計からの出資による収入の減少が寄与している。

以上のことから、事業活動は順調であるが、財務活動において十分な資金の獲得がされず、資金減少が生じている。キャッシュフローにも配慮した事業運営に留意されたい。

(単位：千円)

科 目	令 和 4 年 度	3 年 度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,299	12,730	△ 6,431
減価償却費	388,715	381,183	7,532
固定資産除却費	150	610	△ 460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 109	191	△ 300
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 65	40	△ 105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	397	△ 21	418
長期前受金戻入額	△ 208,827	△ 206,450	△ 2,377
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	78,804	86,710	△ 7,906
未収金の増減額 (△は増加)	6,089	△ 9,222	15,311
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,655	220	△ 1,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
小 計	269,798	265,992	3,806
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 78,804	△ 86,710	7,906
計	190,993	179,281	11,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 131,874	△ 228,166	96,292
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 23,127	△ 21,554	△ 1,573
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	14,318	34,604	△ 20,286
負担金等による収入	15,605	24,532	△ 8,927
補助金の返還	0	0	0
計	△ 125,078	△ 190,584	65,506
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	124,600	186,000	△ 61,400
企業債の償還による支出	△ 402,353	△ 401,789	△ 564
他会計等から出資による収入	211,543	241,521	△ 29,978
計	△ 66,210	25,732	△ 91,942
資金増加額 (または減少額)	△ 295	14,429	△ 14,724
資金期首残高	122,058	107,629	14,429
資金期末残高	121,763	122,058	△ 295

付表 1 経営分析年度別表

	令和 4年度	3年度	2年度	元年度	平成 30年度
1. 事業の概況					
① 下水道処理人口普及率 (%)	45.69	44.96	43.90	43.17	42.46
② 水洗化率 (%)	94.5	92.2	91.2	89.9	89.4
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	12.8	10.3	7.9	5.4	2.7
2. 施設の効率等					
① 有収率 (%)	90.1	89.3	91.0	89.4	93.1
② 管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	100.9	101.8	103.1	102.4	103.4
② 営業収支比率 (%)	37.5	38.2	29.9	30.2	31.0
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	37.9	38.7	47.3	46.9	47.1
⑤ 〃 (資本的収入分) (%)	60.2	52.2	50.3	44.5	43.7
⑥ 総資本利益率 (%)	0.05	0.10	0.18	0.14	0.20
⑦ 職員1人当りの営業収益 (千円)	39,814	39,958	32,469	31,437	31,372
⑧ 営業収益に対する割合					
職員給与費 (%)	16.6	16.6	22.3	19.3	24.6
企業債利息 (%)	33.0	36.2	49.2	55.8	60.7
⑨ 経費回収率 (%)	85.9	85.8	70.5	58.3	59.7
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り使用料 (税込) (円)	2,508	2,508	2,508	2,090	2,052
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	59.5	58.0	56.6	55.2	54.0
② 固定資産対長期資本比率 (%)	102.0	102.1	102.2	102.4	102.6
③ 流動比率 (%)	37.9	38.2	32.5	26.4	15.9
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	1466.5	1251.9	1602.1	1975.0	3139.2

下水道処理人口普及率	= 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化率	= 処理区域内水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
有形固定資産減価償却率	= 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100
有収率	= 有収水量 ÷ 年間総処理排水量
管渠老朽化率	= 法定耐用年数を超過した管渠延長 ÷ 全管渠延長 × 100
管渠改善率	= 年度内更新管渠延長 ÷ 法定耐用年数超過全管渠延長 × 100
経常収支比率	= 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
営業収支比率	= (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100
累積欠損金比率	= 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
繰入金比率(収益的収入分)	= 他会計繰入金合計(収益) ÷ 総収益 × 100
繰入金比率(資本的収入分)	= 他会計繰入金合計(資本) ÷ 資本的収入計 × 100
総資本利益率	= 純利益 ÷ (期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2 × 100
職員1人当りの営業収益	= 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
営業収益に対する職員給与費の割合	= 職員給与費 ÷ 営業収益
営業収益に対する企業債利息の割合	= 企業債利息 ÷ 営業収益
経費回収率	= 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(維持管理費 + 資本費) × 100
1ヶ月20m ³ 当り使用料(税込)	= 基本料金 + 超過料金(119円 × 10m ³) + 消費税
自己資本構成比率	= (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100
固定資産対長期資本比率	= 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債) × 100
流動比率	= 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
企業債残高対事業規模比率	= (企業債残高 - 一般会計負担分) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)

裾野市簡易水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

簡易水道事業は、計画給水人口が5千人以下の水道事業を指し、市は須山の十里木地区で事業を行っている。

(1) 決算の概要

令和4年度の事業の実績をみると、当年度末の給水人口は984人で、計画給水人口4,980人に対する比率は19.8%であった。給水栓数は950栓で給水人口と共にほぼ横ばいであった。

年間総配水量322,962 m^3 に対する有収水量は、83,766 m^3 で前年度に比べ2,035 m^3 (2.5%)増加し、有収率も25.94%と前年度に比べ0.63ポイント上回った。

なお、令和5年1月には、取水ポンプ故障により一部地域で給水障害が発生している。

予算の執行状況(税込)において、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ51,657千円(収入率100.7%)、50,242千円(執行率97.9%)である。一方資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ21,785千円(収入率100%)、24,939千円(執行率97.8%)である。この内、建設改良費は21,501千円で、前年度に比べ10,232千円(90.8%)増加している。工事件数は4件であった。1月の給水障害では、一般会計からの負担金10,000千円等の補正予算により対応を行っている。

経営成績をみると、総収益は48,623千円で、前年度に比べ4,493千円(8.5%)減少している。営業収益は、有収水量の増加、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減がなかったことから増加したものの、営業外収益において補助金収入がなく、長期前受金戻入も減少したことが反映している。総費用は47,208千円で前年度と比べ5,033千円減少している。これは営業費用の減価償却費が減少したことなどによるものである。

この結果、純利益は1,415千円を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。この純利益は、繰越欠損金に充当され、当年度未処理欠損金は、620千円となった。

有収水量1 m^3 あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は358.51円で、前年度に比べ7.97円(2.3%)上昇したが、費用(給水原価)は1.02円上昇した466.07円となり、依然として費用が収益を上回っている。

財政状態において資産は194,759千円で、前年度に比べ12,104千円(6.6%)増加している。負債は153,171千円で前年度に比べ1,096千円(0.7%)減少し、資本は41,588千円で、前年度に比べ13,200千円(46.5%)増加している。

資産の増加については、有形固定資産の増加が、また、負債の減少については、企業債の償還が要因として挙げられ、資本の増加については、一般会計からの資本金の受入れが主な要因である。

現金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は2,670千円増加している。これも、一般会計からの出資が主な要因である。

(2) 総括意見

令和5年1月の給水障害は、取水ポンプの故障が直接の原因であるが、バックアップとなる水源も不調であった。法定の耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率が50%を超えることに示されるように、設備の老朽化が背景として指摘される。この給水障害は早期の解消が図られたが、管路の更新も継続しつつ、市上下水道審議会の答申附帯意見にある通り、配水系統の相互補完についても検討し、今後の危機管理に生かされたい。

当年度も純利益、キャッシュフローともに確保できたが、事業運営は一般会計からの繰入によるところが大きい。引き続き一般会計からの繰入を安易に増加させることのない様、経営改善に努め、豊かで良質な水の安定した確保、供給に努めることを要望する。

II 事業の実績

(1) 給水の状況

給水状況の推移は、次の表のとおりである。
 総配水量は前年度から横ばいの322,962^mである。
 有収水量は83,766^m増加し、有収率も0.63ポイント上昇の25.94%であった。

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
行政区域内人口(人)	49,410	50,089	△ 679	△ 1.4
計画給水人口(人)	4,980	4,980	0	0.0
現在給水人口(人)	984	987	△ 3	△ 0.3
普及率(%)*	1.99	1.97	0.02	1.0
給水栓数(栓)	950	948	2	0.2
総配水量(^m)	322,962	322,899	63	0.0
1日平均配水量(^m)	885	885	0	0.0
有収水量(^m)	83,766	81,731	2,035	2.5
有収率(%)	25.94	25.31	0.63	2.5

* 行政区域内人口に対する割合。計画給水人口に対する割合は、19.8%

(2) 工事の状況

十里木高原第3水源取水ポンプ更新工事等4件を実施している。

III 予算の執行状況(税込)

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
簡易水道事業収益	51,310	51,657	100.7	55,652	△ 3,995
営業収益	33,131	33,373	100.7	27,894	5,479
営業外収益	18,178	18,284	100.6	27,759	△ 9,475
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
簡易水道事業費用	51,310	50,242	97.9	54,770	△ 4,528
営業費用	50,888	50,135	98.5	54,646	△ 4,511
営業外費用	380	106	27.9	124	△ 18
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	41	0	0.0	0	0

(2) 資本的収支

取水ポンプ故障に伴う復旧工事のため、一般会計負担金等の補正予算が専決処分された。

収入額が支出額に不足する額3,154千円は、過年度分損益勘定留保資金1,237千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,916千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	21,785	21,785	100.0	12,260	9,525
出資金	11,785	11,785	100.0	12,260	△ 475
負担金及び分担金	10,000	10,000	100.0	0	10,000

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	25,497	24,939	97.8	14,691	10,248
建設改良費	22,059	21,501	97.5	11,269	10,232
企業債償還金	3,438	3,438	100.0	3,422	16

* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は21,501千円で、執行率97.5%である。内、建設改良に係る請負額は20,422千円である。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、50,000千円であるが、借入金はなかった。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの補助金

他会計からの補助金はなかった。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額の決算額は、437千円で、予算に定められた購入限度額442千円の範囲内で執行されている。

オ 企業債及び議会の議決を経なければ流用することができない経費

いずれもなかった。

IV 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は30,339千円で、前年度に比べ4,981千円増加している。これは、有収水量の増大及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金の軽減がなかったことにより給水収益が前年度に比べ5,191千円増加したことが主な要因である。また、営業費用は46,920千円で、前年度に比べ5,003千円減少している。減価償却費が5,893千円減少したことが主な要因である。

これにより、当年度は16,581千円の営業損失となった。

(イ) 経常損益

営業外収益は18,284千円で、前年度に比べ9,474千円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減に対する一般会計からの補助金がなくなったこと及び長期前受金戻入が6,065千円減少したことが主な要因である。営業外費用は288千円で、前年度と比べ30千円減少した。

この結果、経常収益は48,623千円となり、前年度に比べ4,493千円減少している。これは営業外収益の減少が主な要因である。また、経常費用は47,208千円で、前年度に比べ5,033千円減少している。これは、営業費用の減少が主な要因である。

以上から経常利益は1,415千円であった。

(ウ) 特別利益及び特別損失

特別利益、特別損失は、共に発生していないことから、総収益48,623千円から総費用47,208千円を差し引いた当年度の純利益は1,415千円（前年度比540千円増）となった。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和4年度	3年度	2年度
総 収 益	48,623	53,116	53,447
うち営業収益	30,339	25,358	29,306
総 費 用	47,208	52,241	52,714
うち営業費用	46,920	51,923	52,322
当年度純利益	1,415	875	733
前年度繰越欠損金	2,035	2,911	3,644
当年度未処理欠損金	620	2,035	2,911
経常収支比率	103.0	101.7	101.4
営業収支比率	64.7	48.8	56.0
総資本利益率	0.75	0.47	0.39

(注) ○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3.経営の効率①、②を参照

○総資本利益率 = [(経常収益 - 経常費用) / {(期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2}] × 100

= [1,415 / {(182,655 + 194,759) × 1/2}] × 100 = 0.75

指標については、ともに改善、向上しているが、営業収支比率は64.7%と、営業損失の状況にある。このため、引き続き経営基盤の強化、安定が望まれる。

損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和4年度		3年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	30,339	100.0	25,358	100.0	4,981
(1) 給水収益	30,031	99.0	24,840	98.0	5,191
(2) その他営業収益	308	1.0	518	2.0	△ 209
2 営業費用	46,920	100.0	51,923	100.0	△ 5,003
(1) 原水費	705	1.5	852	1.6	△ 147
(2) 配水及び給水費	524	1.1	624	1.2	△ 100
(3) 総係費	34,167	72.8	32,858	63.3	1,309
(4) 減価償却費	11,525	24.6	17,417	33.5	△ 5,893
(5) 資産減耗費	0	0.0	172	0.3	△ 172
営業利益	△ 16,581	—	△ 26,566	—	9,985
3 営業外収益	18,284	100.0	27,759	100.0	△ 9,474
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0
(2) 他会計補助金	0	0.0	3,885	14.0	△ 3,885
(3) 他会計繰入金	10,115	55.3	9,640	34.7	475
(4) 長期前受金戻入	8,167	44.7	14,232	51.3	△ 6,065
(5) 雑収益	2	0.0	2	0.0	0
4 営業外費用	288	99.7	318	100.0	△ 30
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	106	36.8	124	39.0	△ 17
(2) 雑支出	181	62.8	194	61.0	△ 12
經常利益	1,415	—	875	—	540
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	1,415	—	875	—	540
前年度繰越欠損金	2,035	—	2,911	—	△ 876
当年度未処理欠損金	620	—	2,035	—	△ 1,415

費用の構成

有収水量 1 m³当りの費用（給水原価）構成を性質別に示したものが次表である。

有収率の上昇（2.5%）と同程度に供給単価が上昇し、給水利益が増加している。費用の内訳では、委託料と減価償却費の占める割合が高い。

なお、令和3年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減分を補正するため、当該事業に対する補助金を給水収益とみなして算定している。また、「その他」には、軽減に係る経費も含まれている。

費用構成表

(単位：円/m³・%)

項目	令和4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	466.07	100.0	465.05	100.0	1.02	0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1.05	0.2	1.10	0.2	△ 0.05	△ 4.5
減価償却費	113.78	24.4	155.05	33.3	△ 41.27	△ 26.6
資産減耗費	0.00	0.0	1.53	0.3	△ 1.53	皆減
修繕費	7.24	1.6	6.91	1.5	0.33	4.8
委託料	306.77	65.8	233.56	50.2	73.21	31.3
負担金	30.26	6.5	27.76	6.0	2.50	9.0
その他	6.97	1.5	39.14	8.4	△ 32.17	△ 82.2
供給単価 (B)	358.51		350.54		7.97	2.3
給水利益 (B-A)	△ 107.56		△ 114.51		6.95	△ 6.1

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費) － 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 ＝ 給水収益 / 有収水量

利益の状況

有収水量 1 m³当りの経常利益等は、次表のとおりである。

経常収益、経常費用共に減少しているが、費用の減少幅が大きく、経常利益は向上している。今後も費用の低減が課題である。

(単位：円/m³)

	令和4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益	580.47	649.89	△ 69.43	△ 10.7
経常費用	563.57	639.18	△ 75.61	△ 11.8
経常利益	16.90	10.71	6.18	57.7

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況を示す各種指標は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和4年度	3年度	2年度
有形固定資産減価償却率	19.18	16.23	8.54
管路経年化率	52.44	52.54	52.54
管路更新率	0.00	0.80	0.85

有形固定資産減価償却率は19.18%と前年度に比較して2.95ポイント上昇し、老朽化が進んでいることを示している。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、微減したが50%を越え、半数以上が法定耐用年数を経過している状況にある。

各種経営資源の制約から、管路では、当年度の布設替は82.48mにとどまっているが、老朽化への対応が求められている。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和3年度末残高	23,637	6,787	△ 2,035	0	28,388
3年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	23,637	6,787	△ 2,035	0	28,388
4年度変動額	11,785	0	1,415	0	13,200
出資金の受入れ	11,785	0	0	0	11,785
3年度純利益	0	0	1,415	0	1,415
その他	0	0	0	0	0
4年度末残高	35,422	6,787	△ 620	0	41,588

令和4年度は、資本金が11,785千円繰入されるとともに、4年度純利益が未処分利益（繰越欠損金）に補填され、資本は合計で41,588千円となった。

V 財政状態

令和4年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は194,759千円で、期首に比べ12,104千円増加している。

(1) 資 産

資産の総額は194,759千円で、固定資産が178,423千円（構成比率91.6%）、流動資産が16,336千円（構成比率8.4%）となっている。

- ① 固定資産178,423千円は、前年度に比べ8,059千円増加している。これは有形固定資産が10,179千円増加したことが主な要因である。
- ② 流動資産16,336千円は、前年度に比べ4,044千円増加している。これは現金預金が2,670千円増加したことが主な要因である。

(2) 負 債 ・ 資 本

負債の総額は153,170千円で、固定負債が16,343千円、流動負債が12,915千円、繰延収益が123,914千円となっている。

- ① 固定負債16,343千円は、前年度に比べ3,453千円減少している。これは企業債元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債12,915千円は、前年度から1,434千円増加している。これは、未払金が1,418千円増加したことによるものである。
- ③ 繰延収益123,914千円は、前年度に比べ924千円増加している。これは長期前受金が9,091千円増加するとともに、長期前受金収益化累計額が8,167千円増加したことが要因である。

資本の総額は41,588千円で、内訳は、資本金が35,422千円、剰余金が6,166千円となっている。

- ① 資本金35,422千円は、前年度に比べ11,785千円増加している。これは一般会計からの出資金を受け入れたためである。
- ② 剰余金は6,166千円で、前年度に比べ1,415千円増加している。これは、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益1,415千円を補填したためである。

(3) 財 務 指 標

主な財務指標を、付表1経営分析年度別表4.財務の状況から取り上げると、自己資本構成比率85.0%、固定資産対長期比率98.1%、流動比率は126.5%である。いずれも3年度より改善、向上しており、これらの指標では財務の安全度は高まっている。

今後も現金・預金等の流動性の確保を図りつつ繰越欠損金の解消が求められる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和4年度		3年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（資産の部）					
固定資産	178,423	91.6	170,364	93.3	8,059
有形固定資産	174,183		164,004		10,179
無形固定資産	4,240		6,360		△ 2,120
投資その他	0		0		0
流動資産	16,336	8.4	12,292	6.7	4,044
現金預金	5,987		3,317		2,670
未収金	10,331		8,937		1,394
貯蔵品	18		38		△ 20
前払金	0		0		0
資産合計	194,759	100.0	182,655	100.0	12,104
（負債の部）					
固定負債	16,343	8.4	19,796	10.8	△ 3,453
企業債	16,343		19,796		△ 3,453
流動負債	12,915	6.6	11,481	6.3	1,434
企業債	3,453		3,438		15
未払金	9,361		7,943		1,418
引当金	0		0		0
その他流動負債	100		100		0
繰延収益	123,914	63.6	122,990	67.3	924
長期前受金	160,342		151,251		9,091
長期前受金収益化累計額	△ 36,428		△ 28,261		△ 8,167
負債合計	153,171	78.6	154,267	84.5	△ 1,096
（資本の部）					
資本金	35,422	18.2	23,637	12.9	11,785
資本金	35,422		23,637		11,785
剰余金	6,166	3.2	4,751	2.6	1,415
資本剰余金	6,787		6,787		0
利益剰余金	△ 620		△ 2,035		1,415
資本合計	41,588	21.4	28,388	15.5	13,200
負債・資本合計	194,759	100.0	182,655	100.0	12,104

(4) 資金収支

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは4,817千円とプラスを確保している。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは10,494千円のマイナスであり、有形固定資産の取得に向けられている。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは8,347千円のプラスであるが、他会計（一般会計）からの出資が要因である。

以上のことから、キャッシュ・フローは引き続き一定程度確保されたが、他会計からの出資による部分が大きいいため、投資活動とのバランスに注意が必要である。

(単位：千円)

科 目	令 和 4 年 度	3 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,415	875	540
減価償却費	11,525	17,417	△ 5,892
固定資産除却費	0	172	△ 172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 8,167	△ 14,232	6,065
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	106	124	△ 18
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,394	209	△ 1,603
未払金の増減額 (△は減少)	1,418	△ 59	1,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	△ 12	33
預り金の増減額	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
小計	4,923	4,495	430
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 106	△ 124	18
計	4,817	4,371	446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 19,585	△ 10,274	△ 9,311
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	9,091	0	9,091
補助金の返還	0	0	0
計	△ 10,494	△ 10,274	△ 220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 3,438	△ 3,422	△ 16
他会計等から出資による収入	11,785	12,260	△ 475
計	8,347	8,838	△ 491
資金増加額 (または減少額)	2,670	2,935	△ 265
資金期首残高	3,317	382	2,935
資金期末残高	5,987	3,317	2,670

付表 1 経営分析年度別表

	令和 4年度	3年度	2年度
1. 事業の概況			
① 普及率 (%)	1.99	1.97	1.92
② 1人1日平均有収水量 (ℓ/日)	233	227	238
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	19.2	16.2	8.5
2. 施設の効率等			
① 有収率 (%)	25.9	25.3	21.2
② 施設利用率 (%)	39.4	39.4	48.7
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	8.1	8.1	10.0
④ 管路経年化率 (%)	52.4	52.5	52.5
⑤ 管路更新率 (%)	0.00	0.80	0.85
3. 経営の効率			
① 経常収支比率 (%)	103.0	101.7	101.4
② 営業収支比率 (%)	64.7	48.8	56.0
③ 累積欠損金比率 (%)	2.0	8.0	9.9
④ 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	20.8	*25.5	18.7
⑤ 同 (資本的収入分) (%)	100.0	100.0	100.0
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	※	※	※
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	※	※	※
⑧ 給水収益に対する割合 (%)			
職員給与費	0.0	0.0	0.0
企業債利息	0.4	0.5	0.5
⑨ 料金回収率 (%)	76.9	*75.4	75.2
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (口径13mm・税込み) (円)	3,938	3,938	3,938
4. 財務の状況			
① 自己資本構成比率 (%)	85.0	82.9	81.4
② 固定資産対長期資本比率 (%)	98.1	99.5	101.1
③ 流動比率 (%)	126.5	107.1	82.9
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	65.9	93.5	91.9

※ 職員配置なし

//

注 *には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減分を含めて算出している。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産の内、償却対象資産の帳簿原価 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

管路経年化率 = 法定耐用年数超過の管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

管路更新率 = 年間布設替更新管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 他会計繰入金合計 (収益) ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 他会計繰入金合計 (資本) ÷ 資本的収入計 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100